

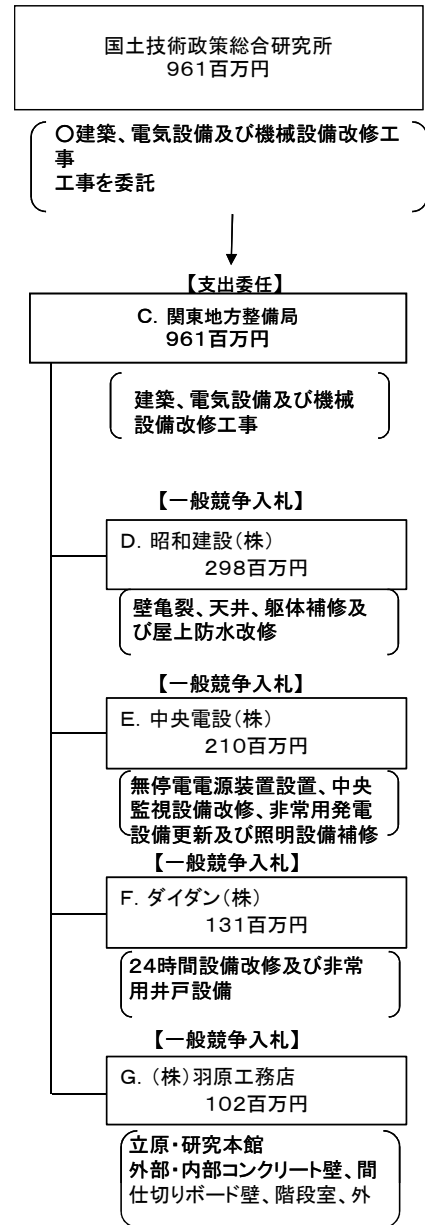
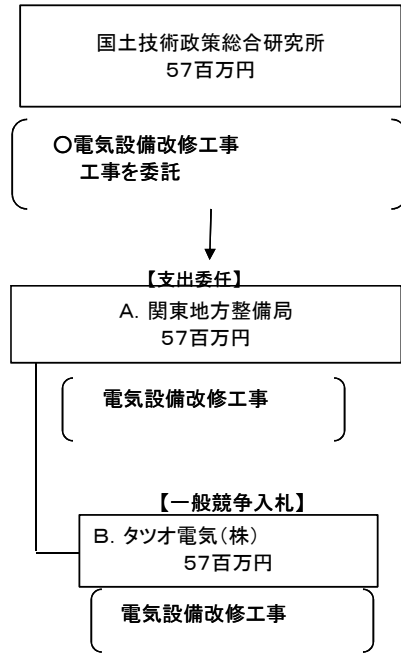
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		土木関連施設整備費、建築関連施設整備費		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		H13～		担当課室	施設課		課長 持丸修一	
会計区分		一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必用となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		調査、試験、研究及び開発等に伴う実験を実施するにあたり、支障のないように研究用施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不備が想定される建築・電気・機械設備等について改修を行う。 23年度は経年劣化による照明器具の更新を行い執務環境の向上及び省エネ対策を行った。 また、東日本大震災により損傷した研究本館、共同実験棟等の壁、天井、窓、配管、非常用発電設備、空調機械設備、照明灯等の危険・不具合箇所の改修・更新等を現在行っているところである。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	57	57	57	54	51
			補正予算	2	-	961	-	
			繰越し等	-	-	-241	241	
		計	59	57	777	295	51	
		執行額	56	56	776			
執行率(%)	94.6%	99.5%	76.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		研究施設、庁舎等の機能の維持及び回復(多種多様な設備・施設があり、定量的に評価できない)		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		平成21年度に研究施設給水設備、直流電源装置、照明器具及び錠前、平成22年度に多重無線設備及び冷温水ポンプの改修を行った。平成23年度に電気設備改修及び震災対応として建築、電気、機械設備改修を関東地整に委託した。(同上)		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト		-		(円/ -)	算出根拠			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	54	51					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	54	51					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災により損傷を受けた建物等の危険・不具合箇所の改修・更新は、執務環境の回復に必要不可欠な措置である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、国土交通省関東地方整備局であり、一般競争入札により工事の請負業者を決定している。 ・予算は東日本大震災により損傷した建物、設備の危険・不具合箇所の改修等に充てている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・東日本大震災において損傷した建物・設備の危険・不具合箇所の改修・更新により庁舎としての所要の機能確保を図った。 ・照明器具改修は執務環境の向上、省エネの手段となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・支出先となる請負業者の決定については、一般競争入札により決定しており、入札情報の幅広い周知等、競争性の確保に努めた。</p> <p>・防災体制の確保ならびに日常業務に使用する最低限必要な庁舎の整備等について、優先的に対応した。</p> <p>・業務発注を計画するにあたって中長期整備計画を作成し、必要性・優先度の精査を厳しく行った上で、限られた予算下で実施箇所を検討するなど、効率化に努めた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 引き続き、官庁営繕部の策定した「筑波研究施設整備(修繕)計画」に従って整備対象施設を重点化した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、対象の重点化を図る。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、引き続き競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	官庁営繕部が策定した「筑波研究施設整備(修繕)計画」に従い、施設整備の緊急度が極めて高いものに対象施設を重点化している。また、価格競争や企画競争により引き続き競争性・透明性を確保していく。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0431	平成23年行政事業レビュー	0397

※平成23年度実績を記入【平成23年度 当初分】

【平成23年度 一次補正分】



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			E.中央電設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支出委任	57	工事費	研究本館電気改修工事	210
計		57	計		210
B.タツオ電気(株)			F.ダイダン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	研究本館(立原)電気設備改修	57	工事費	実験棟機械設備改修工事	131
計		57	計		131
C.関東地方整備局			G.(株)羽原工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支出委任	961	工事費	研究本館(立原)建築改修工事	102
計		961	計		102
D.昭和建設(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	研究本館建築改修工事	298			
計		298	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

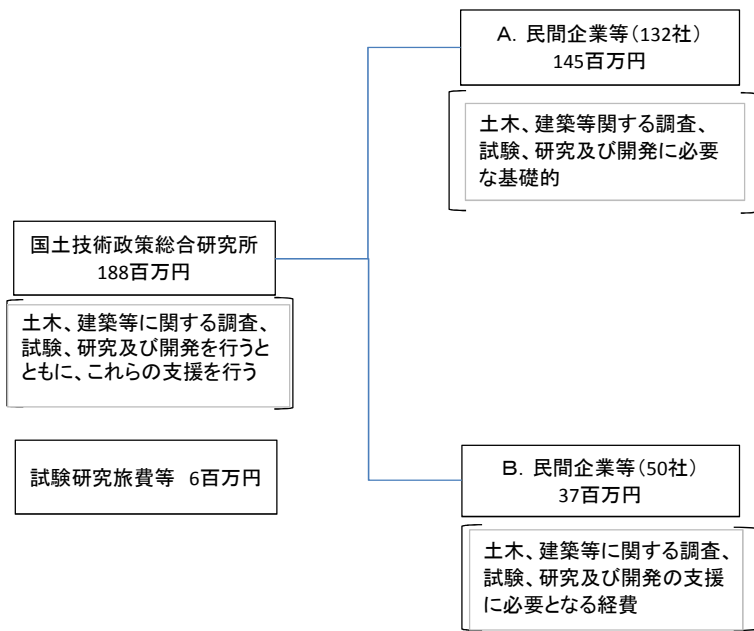
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般研究経費	担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13～	担当課室	企画部企画課	課長 中尾 吉宏			
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 国土技術政策総合研究所研究方針(H18.7)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や、技術基準の策定・改訂等に対し将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となることが予想される課題を解決するための研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。 23年度は、全国の下水管きょストックの6割を占めるが不具合・劣化のメカニズムが解明されていない塩化ビニル管の診断方法に関する基礎的な調査、土木構造物の耐震基準の妥当性を検証するための地震記録の収集・分析、コンクリート塊の再資源化による二酸化炭素固定量に関する実験データの収集、地震による社会資本施設の被災の影響が社会に時間的・空間的にどの様に波及していくかをモデル化し防災対策に資するための基礎的な調査及びケーススタディ、温暖化及びヒートアイランド対策に寄与する屋上空間活用の最適化に関する研究、都市・地域レベルの対策から建築レベルの対策まで様々な火災対策の検討に不可欠な市街地火災シミュレーションプログラムの開発、建築物の防火材料・防耐火構造の品質確保のための維持管理上の課題データの収集・整理、住宅セーフティネット関連施策の検討に不可欠な地域における住宅セーフティネットの実態・課題調査、などの調査・研究を行った。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	195	193	191	177	171
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	195	193	191	177	171
	執行額	190	189	188	-	-	
執行率 (%)	97.6%	97.7%	98.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
							—
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	6	6				
	試験研究費	171	166				
	計	177	171				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・研究実施の必要性や研究実施体制の妥当性等の観点から所内で事前審査を行い、研究実施の妥当性を審査している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。 ・業務発注にあたっては、事前にその内容が事業に即して適切なものとなっているかを所内審査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に「研究の進め方」、「研究の実施体制等」に関する『事前評価』を所内で行っている。 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己評価し、所内評価に諮ることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「研究の必要性」、「研究の実施方法」、「研究の実施体制」、「研究成果の見込み」等に関し、所内で事前の審査、評価を行っている。</p> <p>・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。</p> <p>・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</p> <p>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 課題の選定、重点化のために所内審査を行っている。年度末には、当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>		
	<p>予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみではなく、個々の研究ごとの取組と成果の事例などをレビューの中で具体的に明らかにすること。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
現状通り	<p>技術基準の改定等に必要な各種データの収集・分析が着実に進むことで、道路橋示方書等の技術基準の改定等に成果が反映され、事業効果が得られていることを年度末に実施した内部評価委員会で確認している。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。また、予算の支出にあたっては、引き続き、価格競争及び企画競争により競争性の確保に努めることとしている。</p>		
	<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>		
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0432	平成23年行政事業レビュー	0398

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.日本工営(株)茨城営業所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	超過外力と複合的自然災害に関する 既往災害事例の整理分析業務	5			
雑役務費	情報化施工活用工事における成績評 定結果の整理・分析業務	3			
雑役務費	応急工法評価手法検討業務	1			
雑役務費	緊急仮設工事の改善方策検討業務	1			
雑役務費	津波遡上モデルに関する資料収集業 務	1			
計		10	計		0
B.(株)ダイケングループ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	庁舎等施設保全業務(立原庁舎)	7			
雑役務費	庁舎等施設保全業務(立原庁舎)	5			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)茨城営業所	情報化施工活用工事における成績評価結果の整理・分析業務 等	10	—	—
2	(株)三菱総合研究所	東日本大震災を考慮したマクロ経済モデルに関する調査業務 等	10	—	—
3	(株)建設技術研究所 東京本社	地域社会の安心に関する調査業務 等	7	—	—
4	(株)テクノス・エンジニアリング	平成23年度強震観測施設点検業務	6	2	81.2%
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ 茨城事務所	交差点における安全横断支援のための注意喚起情報の提供に関する検証実験業務 等	6	—	—
6	(株)鷺宮製作所	構造複合実験棟加力装置(11)保守点検・修理業務 等	6	—	—
7	(株)太平洋コンサルタント	コンクリート構造物の二酸化炭素固定状況に関する試験等業務	5	1	99.8%
8	八千代エンジニアリング(株) 茨城事務所	維持管理調達におけるリスク取り扱いに関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	99.2%
9	一般財団法人 計量計画研究所	社会資本整備における利害調整教育プログラム開発等に関する業務	5	随意契約 (企画競争)	99.6%
10	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	日本全土を対象とした土地特性データベース作成業務 等	4	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイケングループ	庁舎等施設保全業務(立原庁舎) 等	12	—	—
2	(株)日本翻訳センター	英訳業務#30013159 等	2	—	—
3	(財)国際科学振興財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2	1	100.0%
4	(社)国際建設技術協会	アジア諸国への建設関連技術の普及方策に関する調査業務 等	2	—	—
5	昭和建設(株)	研究本館5階・6階間仕切り改修業務	2	1	96.3%
6	独立行政法人 科学技術振興 機構	JDream特約サービス提供業務	2	随意契約	100.0%
7	ネットワークシステムズ(株)	サーバラックの免震化業務 等	1	—	—
8	開彰商事(株)ビジネスソリューション部 つくば支店	データ復旧作業 等	1	—	—
9	(株)紀伊國屋書店 水戸営業所	CCCオンライン情報サービス業務 等	1	—	—
10	(株)日本能率協会総合研究所	研究成果の社会実装に関する取り組み事例の収集・整理業務	1	随意契約 (少額)	—

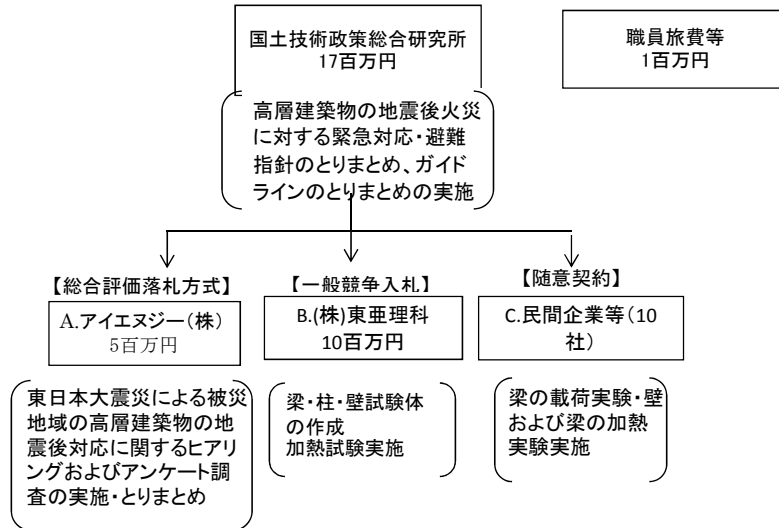
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H21/H23		担当課室	防火基準研究室		室長 成瀬 友宏		
会計区分		一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 第169回通常国会施政方針演説(H20.1) (大規模地震発生に備え、高層建築物の防災対策を推進すると表明)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地震後の火災安全対策を考慮した建築物の設計施工を技術基準として明確にし、設計者、居住者等が主体的に活用することで、地震時における高層建築物の利用者の生活質の向上及び被災地域全体の復旧の円滑化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		高層建築物の地震直後における継続利用可能性を高めるために必要な「地震後の火災安全対策技術」について、過去の地震・火災事例を元に調査し、学識経験者による審議を行い、また技術的知見の少ない部分には実験的な検討を行って開発し、設計基準及び地震直後の緊急点検・避難指針を作成する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	24	21	20	-		
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
		計		24	21	20	-		
		執行額		24	19	17			
執行率(%)		99.8%	93.8%	87.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト		単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「地震後に火災発生した場合、被害が大きくなることが予想される高層建築物の安全対策技術向上を目標とするものであり、重要な課題であることから国土技術政策総合研究所において推進すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・用途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・高層建築物の地震後火災に対する緊急対応・避難指針としてガイドラインとしてとりまとめた。本省住宅局市街地建築課の既存マンションの性能を向上させる改修技術の検討資料として活用された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業の完了に伴い廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0444	平成23年行政事業レビュー	0405

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.アイエヌジー(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費	1			
人件費	業務担当人件費(建築物の地震後火災への緊急対応・ヒアリング調査)	2			
その他	技術経費	1			
その他	直接経費	1			
計		5	計		0
B.(株)東亜理科			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	材料費等	3			
人件費	作業人件費(試験体作成・装置取付)	5			
その他	諸経費	2			
その他	消費税	0			
計		10	計		0
C.民間企業等10社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.アイエヌジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエヌジー(株)	高層建築物の地震後火災に対する緊急点検・対応計画に関する調査	4	2	76.6

B.(株)東亜理科

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東亜理科	梁・柱・壁試験体の作成・加熱試験実施	10	2	73.7

C.民間企業等8社(百万円未満のため未記載)

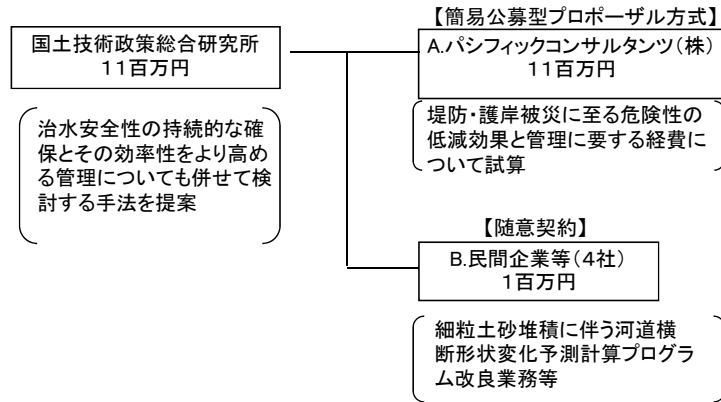
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三生技研(株)	地震後の建築物防火区画壁の耐火試験業務	1	随意契約	-
2	(株)東亜理科	鉄骨造建築構造部の梁加熱試験業務	1	随意契約	-
3	(株)巴技研	耐火被覆付梁材の加力試験業務	0	随意契約	-
4	(株)フルモト	プラスチックボックス	0	随意契約	-
5	関彰商事(株)ビジネスリユ	ソフトウェア 日本ナショナルインスツルメンツ LabVIEWStandardServiceProgram	0	随意契約	-
6	(株)ねずらむ	ソフト一括購入 JUST Suite 2011 VUP×1、CD×1 Acrobat X Pro UPG×1、CD×1	0	随意契約	-
7	中村科学器械工業(株)	蓄電池 日立工機 ニッケル水素電池 EB930R	0	随意契約	-
8	日刊建設工業新聞	日刊業界紙公示掲載業務(7月分)単契	0	随意契約	-
9	日刊建設産業新聞	日刊業界紙公示掲載業務(7月分)単契	0	随意契約	-
10	日刊建設通信新聞	日刊業界紙公示掲載業務(7月分)単契	0	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	河川研究室		室長 服部 敦		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「安全・安心が持続可能な河川管理のあり方について(提言)」社会資本整備審議会河川分科会(平成18年7月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流下能力向上等のための河川整備の検討を進める上において、洪水時の流水による河道内の土砂移動(侵食や堆積)をあらかじめ考慮することで、治水安全性の持続的な確保とその効率性をより高める管理についても併せて検討する手法を提案し、もって、国民の生命や財産を水災害から守り、安全安心な社会の実現に資するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度は、上空から水面下の地形を計測できる航空レーザー測深器の河川地形測量への適応性の検討、水面下を面的に計測できるサイドスキャンソナーの性能検討(地形測量、底質判別)を行った。さらに、長期的な河床変動傾向の把握のためダム堆砂の砂、礫など粒径集団毎の含有率と流域の地形・地質などとの関係について分析を行った。平成22年度は、河床洗掘に対する堤防の安全性については、根固工の凹凸が判別できる高空間密度で河床形状を計測し、根固工の変形状況から既往の最大洗掘深を推定した。また、最大洗掘深の位置と今後の動向を適切に把握できる河道横断測量の測線間隔について調べた。流下能力の確保については、植生域への細粒土砂堆積に伴う河積の減少を考慮した河道変化予測計算モデルを改良した。平成23年度は、過年度に得た河道変化予測計算モデルを一部改良するとともに、土砂堆積による流下能力の経年変化の評価手法とそれを用いた管理手法を提案した。また、河床洗掘に伴う護岸被災の信頼性評価手法を作成し、最大洗掘深の大きさ・移動の経年変化が異なる河道区間に分けて、点検・予防対策による被災発生低減効果とそのために要する費用の観点から合理的な管理案を提示した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	15	12	12	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	15	12	12	-			
	執行額	15	11	11				
	執行率(%)	99.9%	90.6%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績(当初見込み)				—
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 本研究は、河川管理の効率化・高度化の観点から重要であり、国土技術政策総合研究所で実施すべきと評価する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・使途を確認することとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・土砂堆積による流下能力の経年変化の評価手法とそれを用いた管理手法を提案した。また、点検・予防対策による、河床洗掘に伴う護岸被災発生低減効果とそのためにかかる費用の観点から合理的な管理案を提示した。これらの成果は河川砂防技術基準維持管理編(河川編)へ反映される予定である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業の完了に伴い廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0445	平成23年行政事業レビュー	0406

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	護岸機能維持のための基礎部河床高 点検の合理化に関する調査業務	11			
計		11	計		0
B.民間企業等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	細粒土砂堆積に伴う河道横断形状変 化予測計算プログラム改良業務	1			
雑役務費	公告掲載料	0			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	護岸機能維持のための基礎部河床高点検の合理化に関する調査業務	11	随意契約 (企画競争)	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	細粒土砂堆積に伴う河道横断形状変化予測計算プログラム改良業務	1	随意契約(少額)	—
2	(株)日刊建設工業新聞社	公告掲載料	0	随意契約(少額)	—
3	(株)日刊建設通信新聞社	公告掲載料	0	随意契約(少額)	—
4	(株)日刊建設産業新聞社	公告掲載料	0	随意契約(少額)	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	危機管理技術研究センター		土砂災害研究官	吉川知弘		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する施設について住民参加型の点検や住民参加型ハザードマップの作成等のソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策を提案することで、災害に対する備え、防災情報の認知力、避難力の向上等による被害軽減に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本研究では、住民団体などによる地域防災力向上の取り組みを国土交通省が支援するためのガイドラインを作成し、取り組みの主体が個々の地域の抱える課題や対象となる施設の種別に応じて、適切な向上方策を選定できるなど効率的な運営を行えるようにするため、既往の取り組みと課題を整理する。整理に当たっては、国土交通省が所管する代表的な防災施設(河川堤防、砂防施設、海岸堤防)の種別ごとについてとりまとめ、取り組みを効果的かつ継続的に行うために検証可能なものとする。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	13	11	11	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	13	11	11	-			
		執行額	13	9	10				
	執行率(%)	100.0%	81.9%	92.2%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()	-	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	算出根拠							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 本研究は、近年の気候変動の影響による自然災害の増加に対し、人的被害軽減のための施策展開が早急に必要であることから、国土技術政策総合研究所で実施すべきと評価する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・使途を確認することとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・研究成果はガイドライン化して発行し、現場事務所での活用を図る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0446	平成23年行政事業レビュー	0407

【簡易公募型プロポーザル方式】

国土技術政策総合研究所
10百万円

A. 建設技術研究所(株)
9百万円

地域防災力を向上させる取り組みにおける地域防災組織等のソーシャルキャピタルの役割分析
地域防災力向上の取り組み支援手法のガイドライン案の検討

地域特性を考慮した地域防災力向上事例の整理業務
地域防災力向上の取り組みに関する資料収集および地域防災力向上モデルの更新

職員旅費等 1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(地域特性を考慮した 地域防災力向上事例の整理業務)	4			
その他	一般管理費等	3			
その他	直接経費、消費税	3			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	地域特性を考慮した地域防災力向上事例の整理業務	9	随意契約 (企画競争)	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

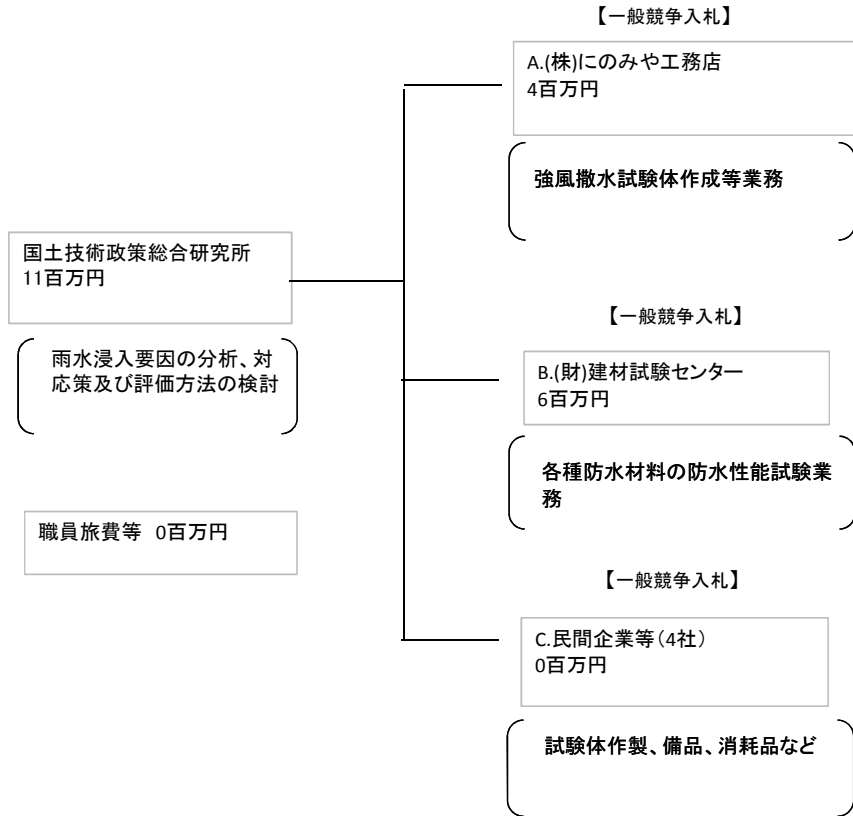
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	建築研究部構造基準研究室		建築新技術研究官 向井昭義			
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅瑕疵担保履行法第6条第2項第3号 (保証金の支払いに係る国土交通大臣の確認)		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小規模建築物(戸建住宅等)を対象とした雨水浸入防止対策と評価技術を開発するとともに雨水浸入に関わる技術資料を整備・蓄積することにより、小規模建築物の内装材の汚損防止・耐久性の確保のみならず長期的な安全性(耐震性、類焼防止等)の確保や平成21年10月に完全施行された住宅瑕疵担保履行法等の円滑な運用に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模建築物を対象として、主に劣化等による外装部位からの雨水浸入のメカニズムや要因を以下の方法によって明らかにし、将来の技術基準化に向けた防止策の検討を行う。 ・外壁の開口部分や屋根等の雨水浸入防止関連の仕様の調査 ・実際に雨水浸入があった建築物の詳細調査 ・種々の仕様により製作した試験体への撒水試験								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	14	12	12	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計	14	12	12	-				
	執行額	13	11	11					
執行率(%)	97.0%	98.1%	96.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「住宅瑕疵担保履行法の円滑な施行に向けて必要不可欠な課題であることから、国土技術政策総合研究所において推進すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・用途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・小規模建築物の雨水浸入防止対策に関する技術資料を整備しており、今後において同技術資料は、木造建築工事標準仕様書(官庁営繕)改訂の参考資料としての活用を図る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0447	平成23年行政事業レビュー	0408

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A..(株)にのみや工務店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	強風撒水試験体作成等業務	4			
計		4	計		0
B..(財)建材試験センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	各種防水材料の防水性能試験業務	6			
計		6	計		0
C.民間企業4社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)にのみや工務店	強風撒水試験体作成等業務	4	2	78.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建材試験センター	各種防水材料の防水性能試験業務	6	2	86.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

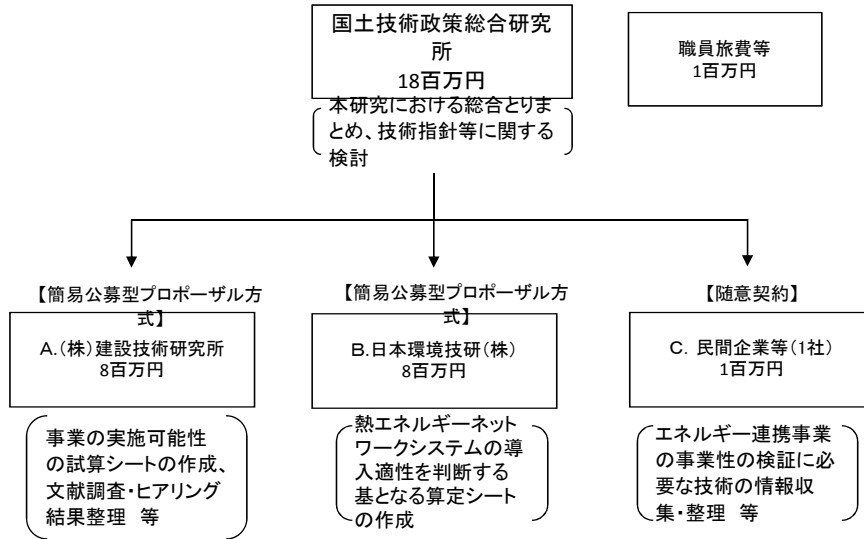
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トータル・サポート・システム	(単契)トナーカートリッジ CRG-311YEL,CYN,BLK	0	随意契約 (少額)	—
2	ムラキツール	金鋸, スネイクカメラ	0	随意契約 (少額)	—
3	(株)ホサカ	水筆紙	0	随意契約 (少額)	—
4	(株)藤原製作所	塩化コバルト紙 湿度ラベル紙 結露検知ラベル	0	随意契約 (少額)	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究		担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	下水処理研究室 都市施設研究室		室長 原田 一郎 室長 西野 仁		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究は、(a) 連携技術の事例評価と適用可能な最新技術メニュー、(b) 連携技術の事業性診断に関する指針、(c) 都市計画と排出量取引のあり方を作成するものである。また、これらの活用により、各主体の個々の垣根を越えたGHG排出削減の取り組みがより促進され、従来の単独公益事業または単独建物レベルのGHG排出削減に留まらない低炭素型の都市・地域構造の形成が図られることにより、地球温暖化対策に資することを目指すものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市における温室効果ガス排出の削減をめざし、①都市の公益事業に係るエネルギー連携技術、②街区レベルでのエネルギー構造改善技術について、それらの事業性評価手法に関する研究を行うとともに、都市計画による規制・誘導施策と国内排出量取引のあり方について検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	20	17	18	-	-	
	執行額	20	17	18	-	-		
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由) 本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。	活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
					()	()	()	-
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】本研究は、温室効果ガス排出削減効果に資する技術の評価及び都市計画と強調した国内排出量取引の精度設計の検討に資するものであり、重要な課題であるため、国総研で実施すべきものと評価する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・成果を下水道等のエネルギー連携事業の実施性診断に関する指針等としてとりまとめるとともに、「低炭素都市づくりガイドライン」のエネルギー分野(改訂版)に反映させることにより、地方公共団体における事業実施を促進することとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0448	平成23年行政事業レビュー	0409

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(下水道等のエネルギー連携事業の温室効果ガス排出)	3			
その他	一般管理費等	2			
その他	直接経費および間接原価、消費税	2			
計		8	計		0
B.日本環境技研(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(熱エネルギーネットワークシステム導入効果等算定)	4			
その他	一般管理費等	2			
その他	直接経費および間接原価、消費税	2			
計		8	計		0
C.民間企業等1社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	下水道等のエネルギー連携事業の温室効果ガス排出量削減手法に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	99.86%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境技研(株)	熱エネルギーネットワークシステム導入効果等算定プログラムの試行・改良業務	8	随意契約 (企画競争)	96.43%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	スウェーデンにおける下水汚泥有効利用等に関するヒアリング調査補助業務	0.99	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	都市研究部都市開発研究室 建築研究部環境・設備基準研究室		都市研究部長 柴田 好之		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	ヒートアイランド対策大綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地球温暖化対策にも配慮した効果的なヒートアイランド対策の推進のために、様々なヒートアイランド対策による省CO2効果を定量化して、地域の特性に応じた対策のための都市計画ガイドラインへの活用や、効果的な対策を検討するために必要な国・自治体等向けの実用的な評価ツールの作成を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ヒートアイランド対策が年間を通じて建物のエネルギー消費量に及ぼす効果・影響等をコンピュータシミュレーションや実験等によって定量化する。具体的には東京都心部を対象として夏季・冬季のヒートアイランド現象を再現する大規模数値解析とこれに基づいて夏季や冬季における屋上緑化、高反射性外壁、ソーラーパネル等の様々な対策による効果・影響を予測できるシミュレーションプログラムを作成して、様々なヒートアイランド対策による省CO2効果を都市スケールで定量化して、低炭素都市づくりのためのガイドラインに必要な科学的根拠などの技術資料の提供や、国・自治体等向けの実用的な評価ツールを作成・提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	23	20	20	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	23	20	20	-		
	執行額		23	20	20			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
								-
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「ヒートアイランド対策について年間を通じた効果を把握し、省CO2効果に資する対策技術の評価・提案を目標とするものであり、喫緊の課題であることから国土技術政策総合研究所において推進すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・成果は、既に低炭素都市づくりガイドライン(平成22年)に反映されたほか、政策課題対応型都市計画運用指針(平成15年)の見直しや現在検討中の省CO2に配慮したヒートアイランド対策に関する都市計画ガイドラインとこれに対応した地方公共団体等向けの評価ツールとして提供される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・事業廃止</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業の完了に伴い廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0449	平成23年行政事業レビュー	0410

国土技術政策総合研究所
20百万円

職員旅費等
4百万円

省CO2に効果的なヒートアイランド対策の推進のために、様々なヒートアイランド対策の省CO2効果をシミュレーション等によって定量化し、低炭素都市づくりに効果的なヒートアイランド対策のための都市計画ガイドラインの原案や効果的な対策を検討するために必要な国・自治体等向けの実用的な評価ツールの開発を行う。

【簡易公募型プロポーザル方式】

【一般競争入札等】

A. (株)ハオ技術コンサルタント事務所
14百万円

B. 民間企業(5社)
2百万円

様々なヒートアイランド対策が有する省CO2効果に関する基礎資料の収集・整理、関連分野の学識経験者へのヒアリング、国総研の示した仕様に基づいて評価ツールのソフトウェアのプログラムを作成する。

研究に必要な海外の現地調査の通訳や実験消耗品の購入、解析ソフトの保守等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.ハオ技術コンサルタント事務所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ヒートアイランド対策の省CO2効果に関するシミュレーション	6			
その他	直接経費、会議開催経費(謝金・旅費)、資料印刷	3			
その他	一般管理費等	4			
その他	消費税	1			
計		14	計		0
B.民間企業5社(100万円未満のため未記載)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	風の速など様々なヒートアイランド対策が有する省CO2効果をシミュレーションによるケーススタディ等によって定量化し、これをもとに地域特性に応じた省CO2にも効果的なヒートアイランド対策を検討するための評価ツールを作成する	14	随意契約	99.30%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エジマ	実験に使用するセンサ(消耗品)を納品する。	1	随意契約	-
2	(株)リポーン	スウェーデンにおける低炭素都市づくりに関する現地調査のための訪問先コーディネート及び訪問先に関する資料収集、並びに現地通訳を行う。	0	随意契約	-
3	(株)藤原製作所	実験に使用するセンサ(消耗品)を納品する。	0	随意契約	-
4	(株)ナカタ写真機店	実験で使用するデジタルビデオカメラを納品する。	0	随意契約	-
5	コンセントレーション・ヒート・アンド・モーメンタム・リミテッド 東京支店	業務で使用する解析ソフトの年間保守を行う。	0	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	汽水域環境の保全・再生に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	環境研究部河川環境研究室		室長 岩見洋一	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 「第3次生物多様性国家戦略」(H19.11閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	治水・利水・環境を総合的に勘案したより適切な汽水域の保全・再生・管理の実現に資する河川整備基本方針及び河川整備計画の策定・実施に必要な技術開発を行い、汽水域の良好な環境の形成及び持続可能な社会の形成に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	汽水域に関する全国的なデータを収集・整理し、データベース化を行い、それを活用した汽水域の類型化を行った。また、生物の生育基盤となる河道地形の形成要因や植物種と物理、化学環境の相互関係について分析するとともに、これらをもとに、河道掘削等のインパクトに対するスポンスを整理した。さらに、数値シミュレーションにより河道地形の改変が物質滞留時間に及ぼす影響について感度分析を行った。以上の成果より、治水・利水・環境を総合的に勘案した汽水域の保全・再生・管理を行うための枠組みや検討方法について取りまとめた。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	20	17	16	-	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	20	17	16	-		
	執行額	20	17	16			
執行率(%)	98.3%	98.3%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績(当初見込み)				-
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。				()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	計	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 本研究は、生物多様性を踏まえた汽水域の保全・再生・管理手法を検討するものであり、国土技術政策総合研究所で重点的に実施すべきと評価する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・使途を確認することとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとした。 ・本事業により、河川汽水域における干潟の分布や植生(ヨシ群落)分布の推定等が可能となり、干潟再生や工事による汽水域環境への影響検討などを行う場合の指標として、活用が期待できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行い、的確な予算の執行に努めた。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業の完了に伴い廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0450	平成23年行政事業レビュー	0411

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所
16百万円

研究に必要なデータ項目の決定や収集を行った。また、汽水域環境の解析方針や計算条件を決定した。さらに業務委託成果を基に河川汽水域における河道特性や生物生息環境、物質滞留等に関する分析を行うとともに、その分析結果の評価を行った。

試験研究旅費等
1百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. いであ株式会社
13百万円

全国109水系にて実施されてきた既存の河川調査資料を基に、汽水域に出現する生物の生育基盤となる干潟分布域の河道特性を整理するとともに、出現生物種と物理環境の相関性について、データ整理を行った。
さらに河川改修履歴を参考に過去における生物生育環境変化を推定することにより、河口部が過去から現在に至るまでに受けた環境影響の履歴をとりまとめた。

【簡易公募型プロポーザル方式】

B. 株式会社水圏科学コンサルタント
2百万円

2事例(河口湖という特徴的な環境を有する十三湖及び河床低下がみられる菊池川河口)を対象とし底泥の巻き上げ・沈降及びシジミ幼生の移動・着底に関して水質変動解析モデルの設定を行い、水の流れ及び水質の変化を算定する。そして、この算定結果を用いて水の流れ及び土砂・物質の動態の変化とシジミの生息場ポテンシャルの変化を整理した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. いであ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費 (データ解析、水理計算など)	5			
その他	直接経費	1			
その他	諸経費	3			
その他	技術経費	3			
その他	消費税	1			
		0			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費 (データ解析、水理計算など)	1			
その他	直接経費	0			
その他	諸経費	1			
その他	技術経費	0			
その他	消費税	0			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	河川汽水域の環境影響評価のためのデータ解析業務	13	随意契約 (企画競争)	98.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社水圏科学コンサルタント	河川汽水域における水の流れ及び土砂・物質動態解析業務	2	随意契約 (企画競争)	98.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動下での大規模水害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22/H25		担当課室	河川研究部		部長	藤田光一		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省設置法第4条124号 国土交通省組織令第193号		関係する計画、通知等	「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変動への適応策のあり方について(答申)」社会資本整備審議会(平成20年6月)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動下での水害に対する適応策として、水災害リスクの低減に主眼を置き、従来の河川整備にとらわれず流域に踏み出す新たな施策も視野に入れるとともに、流域ごとの実態や過去の施策の積み重ねを踏まえて、かつ所定の期間内に実践できる実現性の高い施策オプションを選定・選択するための基盤技術を開発し、気候変動への適応策の実現を強く推進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)流域ごとの実態や実現可能性を踏まえた実務に使える施策オプションの拡充、(2)整備目標を超過する洪水時の被害低減効果を算定できる水災害リスク評価手法の開発、(3)従来の河川整備では必ずしも考慮されていなかった被害内容を制御する視点も取り入れて、タイプの異なる流域ごとに、各種施策オプションが効果を発揮する具体条件の解明を行い、気候変動下での水害に対する適応策としての施策オプションを設定・選択するための基盤技術としてとりまとめる。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	13	13	12	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	-	13	13	12	12			
	執行額	-	12	12					
執行率(%)	-	89.9%	96.1%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績						
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績(当初見込み)				-		
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。				()	()	()		
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠						
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。								
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11	11						
	職員旅費	1	1						
	計	12	12						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 本研究は、気候変動に対する適応策のための研究として非常に重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において重点的に実施すべきと評価する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・使途を確認することとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・H24年度については、複数の気候変動適応策の組み合わせ効果について検討した。今後は、今までの検討結果を事業への適応のためのガイドラインにまとめる予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受け、研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 年度末の所内評価の結果や業務発注にあたっての所内審査の指摘を踏まえ、適切に研究の実施・進捗管理を行っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>昨年度までに気候変動に対する各種施策オプションの被害低減効果の算定が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は「洪水に関する気候変化の適応策検討ガイドライン」に反映予定であり、成果が広く活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0412

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所
12百万円

〔 気候変動の影響評価・対策検討に関
する研究企画立案・成果活用の検討 〕

【随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)】

A. (株)建設技術研究所
12百万円

〔 気候変動への適応策の効果の解析 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気候変動への適応策の効果の解析	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	河川区域に講じる気候変動適応策の効果に関する調査業務	12	随意契約 (企画競争)	99.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H25		担当課室	建築研究部構造基準研究室	小豆畑達哉		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章第八節		関係する計画、通知等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2007年の建築基準法改正により、構造計算書の偽装防止の徹底とともにプログラムによる構造計算の信頼性の確保が図られることとなった。しかしながら、プログラムによりモデル化の詳細が異なること等によりプログラム間で結果にばらつきが生じ、時として有意な差として現れることから、プログラムによる構造計算については、依然、建築確認の場において慎重な取り扱いが必要になっている場合が多い。そのため、標準的なモデル化方法を定めたプログラムに適した建築構造計算基準を整備することにより、プログラムによる構造計算の安定化と、建築確認等の建築実務の円滑化を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の第1ステップとして、現状において、異なる構造計算プログラムによっても比較的安定した解を得られる建築物の範囲について、複数の建築物事例作成と複数のプログラムによる試行的解析を通じ調査する。次に、第2ステップとして、この調査によりプログラム間で有意なばらつきが生じることが認められた場合にはこれらを解消するための標準的なモデル化方法を構造実験結果等に基づき定め、順次、技術基準を整備していく。事業期間において、こうした事例解析の範囲は、比較的単純、小規模なものから着手し、より高度な計算(非線形計算)を要する大規模なものへと拡張していくが、最終的には、集合住宅等、一般的な用途に供される建築物をカバーできるようにする。これらの標準的なモデル化方法が示された建築物の範囲については、設計者及び確認審査員による高度な工学的判断を要さない範囲と見なすことができ、建築確認の円滑化が図られる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	14	14	13	12
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	14	14	13	12
	執行額	-	13	14	-	-	
執行率(%)	-	96.9%	97.0%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績(当初見込み)				-
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。				()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0	0				
	試験研究費	12	11				
	計	13	12				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「大臣認定プログラムの適用範囲を適切に設定することで、建築確認申請の際の申請者の負担を軽減し審査の円滑化を目的とするものであり、実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・学識経験者及び実務設計者から構成される委員会を設置して、構造計算プログラムの運用に関する問題点を整理し、次年度以降の検討に向けた課題を抽出した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</p> <p>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</p> <p>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</p> <p>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p> <p>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</p> <p>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・平成25年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		昨年度までに構造計算プログラムによる構造計算結果のばらつき要因の調査等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は「建築基準法施工令第三章第八節 構造計算」の適用及び運用の合理化に反映予定であり、成果が広く活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0413

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土技術政策総合研究所
13百万円

・建築物事例の作成方針の
検討、決定
・プログラムにおけるモデル
化方法の現況調査と標準化
に関する検討
・モデル化のための構造実
験の計画
・民間企業による建築物事
例作成・解析結果を受け、技
術基準原案作成方針を検討

謝金、旅費、賃金等
5百万円

A. (株)NTTフアンリディーズ
総合研究所
5百万円

・建築物事例(基本事例2、派生
事例7)の作成
・複数プログラムによる試行的
解析の実施

B. 山田建物株式会社
3百万円

・鉄筋コンクリート造の柱-梁接
合部試験体作成

A. (株)NTTファシリティーズ総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	構造計算プログラムの技術基準検討 用建築物事例作成・解析	5			
計		5	計		0
B.山田建物株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	RC造柱梁接合部試験体製造	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTファシリティーズ	構造計算プログラムの技術基準検討用建築物事例作成・解析	5	5	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田建物株式会社	RC造柱梁接合部試験体製造	3	1	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H25		担当課室	都市開発研究室、建設経済研究室、住環境計画研究室、環境・設備基準研究室		部長 柴田好之	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法、都市計画法		関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(見直し)(H23.3.15閣議決定) 第4期科学技術基本計画(H23.8.19閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4.14策定) 新成長戦略(H22.6.18閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	密集市街地における整備・改善の加速化を目的とした協調的建て替え特例手法の活用を普及を図るため、住民合意に基づく街区特性に応じた協調的建て替えルールの策定を支援する街区性能(防災安全性や、日照・採光、換気・通風等の住環境性能)の簡易予測・評価ツールを開発するとともに、全国の類型密集市街地における街区性能の実態を定量的に把握し、確保すべき街区性能の水準の明確化と協調的建て替えルールの策定ガイドラインの検討を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業(技術開発)は、平成22年度から平成25年度の4ヶ年で実施し、①密集市街地における街区性能の簡易予測・評価ツールの開発、②密集市街地における街区性能の実測と住民ニーズの把握、③密集市街地における街区性能の目標水準と協調的建て替えルール策定ガイドラインの検討、の3つのサブテーマで構成される。2年目の平成23年度は、①については、簡易予測・評価ツールにプリセットするデータベースの拡充、評価項目ごとの要素プログラムのプロトタイプの開発・改良を行った。②については、類型密集市街地(接道不良型、狭小敷地型、斜面地型、旧漁村型等)における夏季の街区性能の現状水準に関し現場実測調査と住民アンケート調査を行った。③については、様々な形態の街区性能をシミュレーションによって計算し、協調的建て替え特例手法の技術的基準検討のためのデータベースを拡充した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	19	19	19	18
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	—	19	19	19	18	
	執行額	—	19	19	—	—	
執行率(%)	—	99.9%	99.6%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。	活動実績(当初見込み)				—	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	試験研究費	17	16				
	計	19	18				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「密集市街地における整備・改善を加速することを目的として、協動的建て替えを推進するためのツールの開発等を行うものであり、重要なテーマであり実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。 なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・密集市街地における街区性能の実測調査と住民アンケート調査で得られたデータを活用して、目標水準の素案を作成した。今後は素案を基にガイドラインの作成等を進めていく予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	昨年度までに簡易数値計算プログラムの開発、街区情報管理サブプログラムの作成等が完了しており、最終成果の取りまとめに向けて着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は「密集市街地における協動的建て替えルールの策定ガイドライン」に反映予定であり、成果が広く活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0414

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所
19百万円

- ・調査内容、調査方法の企画、指示
- ・調査対象地区の決定、調査実施に係る地方公共団体との調整
- ・各種調査により得られたデータをもとに、基準化やガイドライン作成に向けた分析・検討

職員旅費等 3百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. (株)総合環境計画
6百万円

- ・調査対象エリアの3次元データの作成
- ・採光・日照及び換気・通風に関する実測調査
- ・街区性能に関する住民アンケート調査

【簡易公募型プロポーザル方式】

B. 森村設計・MTS雪氷研究所
設計共同体
5百万円

- ・CFDによる実市街地の換気・通風性能の計算
- ・換気・通風性能の簡易予測式の作成
- ・規則的市街地モデルのデータベースへの適合性の検証

【随意契約】

C. 民間企業(11社)
6百万円

- ・簡易なプログラム開発業務
- ・現地における実測・アンケート調査業務
- ・研究実施に必要な備品、ソフトウェア、資料、消耗品の購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)総合環境計画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(3次元データ作成、実測調査、住民アンケート調査の実施等)	2			
その他	一般管理費等	2			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	直接経費(積上げ部分)	1			
その他	消費税	0			
計		6	計		0
B.森村設計・MTS雪水研究所設計共同体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(CFD計算、簡易予測式の作成、適合性の検証等)	2			
その他	一般管理費等	1			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	直接経費(積上げ部分)	0			
その他	消費税	0			
計		5	計		0
C.民間企業9社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	夏季における類型密集市街地の街区性能の実測と住民ニーズに関する調査。	6	随意契約 (企画競争)	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森村設計・MTS雪氷研究所 設計共同体	密集市街地の換気・通風性能の簡易予測・評価に向けた街区形状のモデル化手法に関する調査。	5	随意契約 (企画競争)	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント 事務所	市街地火災総合対策支援ツールの地形・敷地情報管理機能の改良。	1	随意契約(少額)	-
2	(株)アイナス	火災避難等安全性簡易評価プログラムの開発。	1	随意契約(少額)	-
3	(有)環コラポレイトデザイン	外壁面等に関する照度簡易計算プログラムの作成。	1	随意契約(少額)	-
4	(有)環コラポレイトデザイン	光環境シミュレーションによる市街地の照度分布の計算。	1	随意契約(少額)	-
5	(株)総合環境計画	冬季における一般的戸建て住宅地の街区性能の実測と住民ニーズに関する調査。	1	随意契約(少額)	-
6	関彰商事(株)	研究実施に必要な備品・消耗品の購入。	0	随意契約(少額)	-
7	(株)トータル・サポート・システム	研究実施に必要なソフトウェア・消耗品の購入。	0	随意契約(少額)	-
8	(株)ヤマダ電機	研究実施に必要なソフトウェアの購入。	0	随意契約(少額)	-
9	(株)紀伊國屋書店	研究実施に必要な資料の購入。	0	随意契約(少額)	-
10	(株)日刊建設工業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
11	(株)建設通信新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
12	(株)日刊建設産業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	住環境計画研究室		部長 大竹亮	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成21年経済産業省・国土交通省告示第2号		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の省エネルギー施策のさらなる推進のためには、住宅の中でも新築住宅と比較して性能が低くエネルギー消費量が多い既存住宅ストックにも対策を講じることが喫緊の課題であることから、既存住宅における多様な住宅種別(戸建て・集合)を考慮し、改修方法に対応したエネルギー消費性能評価法を作成する。研究の成果は、省エネ法に基づく住宅の省エネルギー基準等の施策に反映させる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、既存住宅の改修前と改修後の診断に基づくエネルギー消費性能に着目した評価法を確立するため、①住宅・設備機器の年代別の調査と類型化及び改修情報の収集、②住宅のエネルギー消費量検討モデルの作成、③住宅のエネルギー消費性能評価法の全体開発及び診断を含めた評価法に必要な情報の整備、④改修効果の検証方法、という大きくは4つの項目で構成される。2年目の平成23年度は、事業全体の主要な検討項目である③について、既存住宅の省エネルギー以外の目的も含む改修の目的に応じた省エネルギー改修工事技術及び環境性能計測手法の調査を行い、評価法の具体をなす改修前及び改修後の診断に必要な情報を整備した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	13	14	13	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	13	14	13	
	執行額	—	13	14			
執行率(%)	—	99.8%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
							—
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1					
	試験研究費	13					
	計	14					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「既存住宅を対象とした住宅種別に応じたエネルギー消費量による性能評価法を開発し、省エネ施策に反映させることを目的とした研究であり、実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・これまで省エネ改修の評価法の骨格及び設計ガイドラインの構成案作成を行っており、平成24年度に同評価法及び同ガイドラインの案を完成予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</p> <p>・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</p> <p>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</p> <p>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p> <p>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</p> <p>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p> <p>・外部有識者による所内評価以外に、事業における調査や整理、結果の妥当性などの本課題に関連する専門的知識を有する学識経験者、民間の業者への意見聴取の機会を設け、有意な成果が効率的に得られるよう努めた。</p> <p>・当初予定していた事業成果が見込まれることから、平成24年度を持って事業を廃止とする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0415

※平成23年度実績を記入

【簡易公募型プロポーザル方式】

国土技術政策総合研究所
14百万円

(株)市浦ハウジング&プランニング
13百万円

- ・調査内容、調査方法の企画、指示
- ・調査内容に基づく既存住宅の年代及び、躯体と設備の省エネルギー改修範囲、改修目的を考慮した改修前後の評価法の骨格作成
- ・調査内容に基づく既存住宅の省エネルギー改修の設計段階(改修前の評価及び設計へのフィードバック)の設定及び、これに基づく省エネルギー設計ガイドラインの構成案作成

- ・学識者を含めた調査の方針を定める検討会運営
- ・既存住宅の省エネルギー以外の目的も含む改修の目的に応じた省エネルギー改修工事技術について、文献調査や実務者を対象としたヒアリングによる事例データ収集。
- ・省エネルギー改修に伴う室内境性能計測手法について、文献調査や専門家へのヒアリング等による情報収集。
- ・住宅改修前及び改修後の診断に必要な上記技術と計測情報の収集。

職員旅費等
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(株)市浦ハウジング&プランニング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(学識経験者への意見聴取、改修技術調査、計測手法調査)	5			
その他	一般管理費等	4			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	4			
その他	直接経費(積上げ部分)	0			
その他	消費税	0			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	既存戸建て・集合住宅における躯体・設備の省エネルギー改修技術と改修前・改修後の診断手法に関する調査	13	随意契約 (企画競争)	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

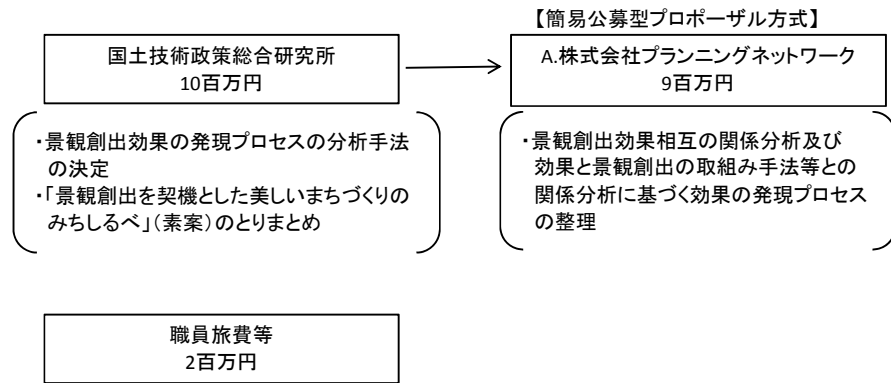
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		H22/H24		担当課室	緑化生態研究室		室長 栗原 正夫			
会計区分		一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		景観法 観光立国推進基本法 歴史まちづくり法		関係する計画、通知等	美しい国づくり政策大綱(H15.7) 国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(H19.4) 観光立国推進基本計画(H19.6閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		本研究は、先進的な景観創出事例の分析に基づき、これまで明らかにされてこなかった公共事業の景観創出が美しいまちづくりに及ぼす効果とその発現メカニズムを解明し、直轄等の公共事業における美しいまちづくりに向けた景観創出の取組みをより一層推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		全国の先進的な景観創出事例について、ヒアリング調査や現地観測調査などの詳細な事例調査に基づき、景観創出が美しいまちづくりに及ぼす効果と、その発現に資する具体的な景観創出の取組み内容を把握・整理する。そのうえで、景観創出の取組みと効果との関係の分析により、美しいまちづくりに向けた景観創出効果の発現メカニズムを解明する。さらに、事例間の比較分析等を実施し、事業分野や事業特性等に配慮しつつ、発現メカニズムに応じた各段階における効果的な景観創出手法を研究する。こうした分析結果を踏まえ、美しいまちづくりの実現に資する効果を発現するために、直轄等の公共事業の各段階において、どのような景観創出の取組みを進めればよいか、効果的な景観創出の進め方等を「景観創出を契機とした美しいまちづくりのみちしるべ」として取りまとめる。								
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	-	12	11	10			
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	-	12	11	10			
		執行額	-	11	11					
執行率(%)	-	94.7%	96.4%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績						
				達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()	-
単位当たりコスト		単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	1								
	試験研究費	9								
	計	10								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。 【評価結果】 国等の公共事業における美しいまちづくりに向けた景観創出の取組をより推進することを目的とするものであり、重要な研究として実施すべきと評価する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に進捗状況や成果についてチェックを行った。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・最終成果である「景観創出を契機とした美しいまちづくりのみちしるべ」は、地方整備局各事務所等公共事業の担当者が、景観整備を実施する際の参考資料として活用する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受け、実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度に所定の成果を取りまとめ、予定通り事業を終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)等をチェックする所内評価を行った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0416

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社プランニングネットワーク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(景観創出効果発現プロセスの整理)	4			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	2			
その他	一般管理費等	3			
その他	消費税	0			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プランニングネットワーク	景観創出効果相互の関係分析及び効果と景観創出の取組み手法等との関係分析に基づく効果の発現プロセスの整理	9	随意契約 (企画競争)	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	下水処理研究室		室長 原田 一郎	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における資源・エネルギー循環拠点として大きなポテンシャルを有する下水処理場の循環利用技術について、地域特性や技術種類別のケーススタディを通じた評価を行うとともに、温室効果ガス排出量の削減に効果的な技術の普及を図るため、適切な技術を組み合わせ、下水処理場をエネルギー拠点として最大限活用するためのガイドラインを策定しようとするものである。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	下水道事業における各種資源・エネルギー循環利用技術の適用性等の技術的評価、技術的課題及び改善策、事業実施における目標設定及び効果予測の定量化手法、技術評価やフィージビリティスタディに必要な原単位や費用関数等を導出するとともに、事業のフィージビリティの検討方法、ケーススタディのためのシナリオ設定の考え方等について示し、ガイドラインとしてとりまとめる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	6	15	12
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	6	15	12	
	執行額	-	-	6	-	-	
執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績(当初見込み)				-
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。				()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2	1				
	試験研究費	13	11				
	計	15	12				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 下水処理場における資源・エネルギーの循環利用技術の評価、導入促進等に関する重要な研究であり、国総研において実施すべきと評価する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・H23年度は予定通り、下水処理場における資源・エネルギー循環利用技術の評価調査を行い、事業実施の課題となる要因の抽出を完了している。H24年度はこの成果を踏まえて、利用促進に向けてフィージビリティの検証等を行う予定である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年度に予定通り成果を取りまとめ、事業が終了できるよう、年度末に当該年度の事業の進捗等をチェックする所内評価を行った。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>昨年度までに技術評価項目の抽出等を行い、ガイドライン等の策定に必要な情報の整理が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は「下水処理場において先進的な循環利用技術の導入を促進するための技術ガイドライン」を策定予定である。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1042

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所
6百万円

職員旅費等
2百万円

〔本研究における総合とりまとめ、
技術指針等に関する検討〕



【簡易公募型プロポーザル方式】

A.(株)エコ・アシスト
5百万円

〔有効利用事業に関する
アンケート・ヒアリング結
果整理 等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)エコ・アシスト			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(下水道の資源・エネルギー有効利用促進方策に関する)	2			
その他	一般管理費等	1			
その他	直接経費および間接原価、消費税	1			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコ・アシスト	下水道の資源・エネルギー有効利用促進方策に関する調査	5	随意契約 (企画競争)	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	河川研究部海岸研究室		室長 諏訪義雄			
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震直後から津波の危険性がなくなるまでの間、適切なタイミングで浸水の範囲・深さを想定することで、河川、道路等の施設管理者による災害対応を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最新の防潮堤等の耐震化進捗状況を反映し、津波警報で予測される津波波高に対応する津波浸水の範囲・深さを迅速に想定できる「津波浸水データベース」とともに、水門閉鎖状況等の実態を反映して浸水想定範囲を的確なタイミングで精度良く更新できる「津波浸水計算システム」、津波浸水継続時間の見通しを想定できる「津波浸水減衰想定モデル」を構築する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	7	16	16		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	7	16	16			
	執行額	-	-	6					
執行率(%)	-	-	92.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)				-		
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	0						
	試験研究費	16	16						
	計	16	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 本研究は、津波警報への施設管理者等による災害対応を改善するため重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先（業務請負者）選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・使途を確認するものとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性（研究の実施方法、実施体制）」、「有効性（成果の見込みと活用方針）」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとした。 ・当初の見込み通り、津波警報で予測される津波波高に対応する断層モデルの設定方法の検討を23年度に終えており、事業終了年度に向けて着実に進んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性（研究の背景を踏まえた研究の必要性）」、「効率性（研究の実施方法・体制の妥当性）」、「有効性（研究成果の見込みと成果の活用方針）」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末の所内評価の結果や業務発注にあたっての所内審査の指摘を踏まえ、適切に研究の実施・進捗管理を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り		昨年度までに東北地方太平洋沖地震における津波情報の活用状況及び効果の把握が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に事業を進めている。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業による最終成果としては津波浸水システムが作成される予定であり、広く成果が活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1043

国土技術政策総合研究所
6百万円

津波浸水想定を活用方法の検討
津波浸水データベースの仕様検討

職員旅費等 0百万円
【内訳】旅費

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 一般財団法人日本気象協会
6百万円

津波の高さ予想に応じた津波浸水
計算業務
津波の高さ予想に応じた断層モデ
ルの試設定及び浸水域の試計算

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.一般財団法人日本気象協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(断層モデルの設定、津波浸水計算)	3			
その他	一般管理費	2			
その他	直接経費及び間接原価、消費税	1			
計		6.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本気象協会	津波の高さ予想に応じた津波浸水計算業務	6	随意契約 (企画競争)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H26		担当課室	危機管理技術研究センター 危機管理技術研究センター地震防災		地震災害研究官 運上 茂樹		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合科学技術会議「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」アクションプラン対象施策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省は大規模地震の発生直後から所管施設の点検を実施しているが、被害状況の把握に数時間以上要することも多い。その間、災害対策本部等では震度分布の情報しかなく、所管施設の被災状況が把握できないため、初動対応に遅れが生じるおそれがある。本研究では、地震発生直後の情報の少ない段階において、施設管理者の意思決定をサポートすることを目的として、強震記録から所管施設の被災状況を推測する手法を開発する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震発生直後に地震計ネットワーク等で得られる強震記録から、地点ごとの揺れやすさを考慮して地震動分布を推定する手法を開発する。また、過去の地震による施設の被災度と構造的特徴および施設位置で推定される地震動強さの関係等を分析し、地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに被害状況を精度良く推測する手法を開発する。さらに、災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法を提案する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	7	13	12	
	執行額	-	-	7				
	執行率(%)	-	-	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	試験研究費	12	12					
	計	13	12					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】地震発生直後に得られる強震記録から地震動分布を推定する方法、地震動による河川・道路等の施設の被害状況を推測する手法、被害状況推測結果の情報提供方法等に関する重要な研究であり、国総研において実施すべき。 ・国の所管施設の管理方針を示すものであるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・用途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・地震動分布の推定法の高精度化の検討とともに、地震被害の即時推測手法の構築に向けた検討を予定通り進めた。検討にあたっては、平成23年に発生した東日本大震災による被災事例データも対象とした解析を行うことで、最終成果が充実したものとなるよう務めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>昨年度までに地震動分布推定手法の素案作成が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果に基づき、国総研は社会資本施設の被害推測結果を国土交通省危機管理対応者に提供していく予定であり、重点復旧箇所や優先緊急対応箇所の絞り込みとそれに応じた広域支援体制の構築準備などの意志決定をサポートすることができるようになる。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1044

※平成23年度実績を記入

【簡易公募型プロポーザル方式】

国土技術政策総合研究所
7百万円

(株)エイト日本技術開発
7百万円

・東日本大震災による被災事例データの収集
・構造物ごとの構造的被災要因分析方針
・被害推測手法の高度化方針

・東日本大震災による被災事例データの整理・分析補助
・被害推測手法の適用と結果の整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)エイト日本技術開発			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・データ整理・分析補助 ・被害推測手法の適用と結果の整理	3			
その他	直接経費等	2			
その他	管理費等	2			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	東日本大震災の河川・道路施設被害に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	99.51%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

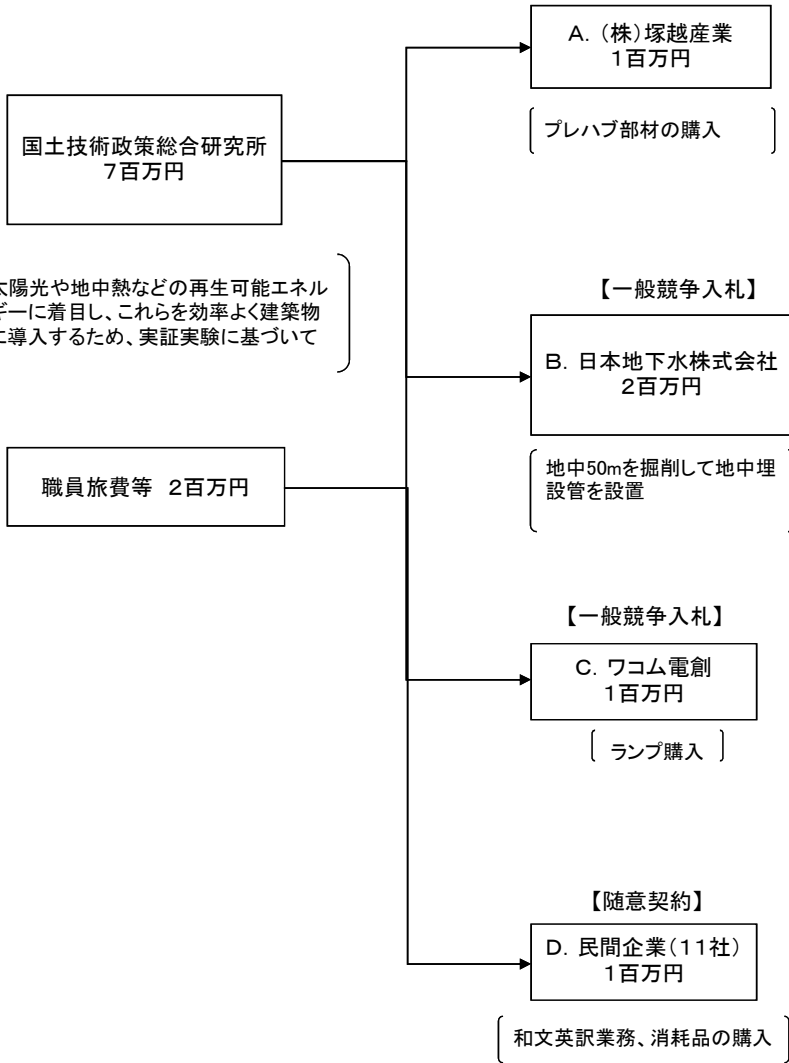
(国土交通省)

事業名	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	環境・設備基準研究室		室長 足永 靖信		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在のオフィス等の省エネルギー基準は、建物躯体の性能(断熱、遮熱等)と設備の性能(空調機器の効率等)から構成されているが、更なる省エネルギーを推進するためには、居住性を確保しつつ化石燃料に出来るだけ依存しない建築システムを志向する必要がある。本研究は、太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーに着目し、これらを効率良く建築物に導入するため、実証実験に基づいて省エネルギー効果を明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 建築物における再生可能エネルギー利活用の可能性の調査 2 建築物における再生可能エネルギー利活用のための実証実験 3 再生可能エネルギー利活用施設の使用・保全に関する留意点の検討							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	8	16	16	
	執行額	-	-	7	-	-		
	執行率(%)	-	-	88.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。	活動実績 (当初見込み)						-
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	16	15					
計	16	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「建築物における低炭素化のため、再生可能エネルギーの活用のため省エネ効果の適切な評価手法、利活用施設の使用・保全等に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・太陽光発電の実証実験(群馬県太田市で実施、NEDO予算、平成17-19年度)は一般世帯に太陽電池が大規模に導入された場合の電力系統の制御の検討を主体としたものであり、省エネルギー基準の検討を行う本研究とは目的、評価方法が異なる。 ・平成23年度は地中熱利用のための地中埋設管(深さ50m)を設置し、サーマルレスポンス試験により地中の熱の伝わりやすさを現地にて調べた。今後はモデル建物の実験データを取得し、省エネルギーの技術基準案の検討を行う。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 環境省「環境技術実証モデル事業(地中熱・下水熱等)」	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</p> <p>・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</p> <p>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</p> <p>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p> <p>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</p> <p>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・平成25年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	昨年度までに再生可能エネルギー導入の先行事例調査等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は省エネ法に基づく技術基準等に反映予定であり、成果が広く活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1045

※平成23年度実績を記入

【簡易公募型プロポーザル方式】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)塚越産業			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	物品購入	1			
計		1	計		0
B.日本地下水株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地中埋設管設置	2			
計		2	計		0
C.ワコム電創			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	物品購入	1			
計		1	計		0
D.民間企業等10社(百万円未満のため未記載)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社塚越産業	プレハブ部材の購入	1.1	随意契約 (企画競争)	40.28%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本地下水開発株式会社	地中50mを掘削して地中埋設管を設置する	1.6	4	28.60%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワコム電創	ランプの購入	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠藤科学(株)	データロガーの購入	0.6	随意契約	—
2	(株)トータルサポートシステム	ソフトウェアの購入	0.6	随意契約	—
3	(株)ねずらむ	ソフトウェアの購入	0.08	随意契約	—
4	(株)富士通エフサス	パソコンの納入	0.08	随意契約	—
5	(株)かどや商店	USBメモリの購入	0.02	随意契約	—
6	(株)日本翻訳センター	和文英訳	0.04	随意契約	—
7	(株)日本翻訳センター	和文英訳	0.02	随意契約	—
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	住環境計画研究室		室長 長谷川洋			
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新成長戦略・基本方針(平成22年6月18日閣議決定)、国土交通省成長戦略(平成22年5月17日公表)、高齢者の居住の安定確保に関する法律(最終改正・平成23年4月28日公布)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が要介護の状態となっても安心して住み続けられる住まいの整備・普及に向けて、医療・介護・福祉サービス等と連携した多様な高齢者住宅の計画・評価手法に関する研究及び高齢者の多様な心身特性等に応じた住宅のバリアフリー化等の改修手法に関する研究を実施し、成果の普及を通じて高齢者の安心居住の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>高齢者が住み慣れた地域に安心して住み続けられる住まいの整備・普及を目指して、次の研究開発を行う。</p> <p>①既存の高齢者住宅等のハード水準とソフト水準の関連分析等を踏まえ、医療・介護・福祉サービス等と連携した高齢者が安心して住み続けられる「高齢者向け住宅」の計画手法並びにそのハード水準及びソフト水準の評価手法の開発。</p> <p>②住宅のバリアフリー化等の改修事例の収集分析及び改善効果の検証を踏まえ、高齢者の多様な身体的特性や認知症等の心身特性に応じた改修手法(耐震改修や省エネ改修との一体的改修の効果も考慮)の計画手法の開発。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	10	15	15		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	10	15	15			
	執行額	-	-	10	-	-			
執行率(%)	-	-	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1						
	試験研究費	14	14						
	計	15	15						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「高齢者が安心して自立可能な住まいの確保のため、医療・介護等のサービス付き高齢者住宅の技術基準、心身特性に応じた持ち家の改修手法等に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けるとしている。 ・24年度は、23年度の調査結果を踏まえ、サービス付き高齢者向け住宅の計画・評価手法及び住宅の認知症対応の改修手法について検討。最終成果として、サービス付き高齢者向け住宅の計画・評価基準、高齢者の心身状況に応じた住宅改造の技術指針案を提示する予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けるとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>昨年度までに高齢者住宅市場で実現されているハード水準及びソフト水準の実態把握等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は「高齢者の居住の安全確保に関する法律」に基づく技術指針等として公表予定であり、成果が広く活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1046

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所
10百万円

- ①医療・介護ニーズの変化に対応して安心して住み続けられる高齢者向け住宅の計画手法の検討、
- ②高齢者の身体状況や住宅の空間特性等に対応したた自宅のバリアフリー改修の計画手法の検討を実施。

職員旅費等0百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. (株)市浦ハウジング&プランニング
10百万円

- 国土技術政策総合研究所が行う検討に必要な次のデータの収集・整理
- ①福祉サービスと連携した高齢者住宅の既往事例調査及び既往事例にみる整備に向けた課題に関する整理
 - ②住宅のバリアフリー改修の既往事例調査及び既往事例にみる工夫点に関する整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)市浦ハウジング&プランニング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当人件費(技師長、技師A、技師B、技師C、技術員:福祉サービスと連携した高齢者住宅の事例及び整備に向けた課題に関する調査整理、住宅のバリアフリー改修の事例及び工夫点に関する調査整理)	4			
その他	直接経費(積上げ部分を除く)及び間接原価	3			
その他	一般管理費等	2			
その他	直接経費、消費税	0			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	①福祉サービスと連携した高齢者住宅の事例及び整備に向けた課題に関する調査整理、②住宅のバリアフリー改修の事例及び工夫点に関する調査整理、を実施	10	随意契約 (企画競争)	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業名	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	都市研究部都市計画研究室		室長 明石 達生		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策上の大きな方向性ある都市のコンパクト化を確実に進め、非効率な公共コストを避け、さらに成長戦略に沿ったメリハリの効いた土地利用と低炭素な都市構造の確立に資する、各土地の現況調査を潜在的利用適性の分析・評価へと高度化し、開発と保全、さらには高度利用と市街地縮退にかかるきめ細かな行政判断に明確な説明力を付与できる汎用的手法の開発を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業(研究開発)は、平成23年度から平成25年度の3ヶ年で土地適性評価手法の開発と、ケーススタディを実施し、技術資料(ガイドライン等)を作成するものである。具体的な研究開発の手順は以下の通り。 ①土地利用の適性評価に必要なデータについての加工技術の開発、②土地利用の適性評価における数値指標化及びゾーン統合化の手法開発とプログラムの開発、③実用性検証のためのケーススタディ及び土地適性評価手法に関するガイドライン素案の作成							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	8	10	10	
	執行額	-	-	8				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	9	9					
	計	10	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 本研究は、都市計画基礎調査の結果を用いて土地利用適正の分析・評価を行う汎用的手法の開発に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・使途を確認することとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・23年度は、3ヶ年で実用可能な技術レベルに到達させるシステム研究開発の初年度として、演算プログラムの基幹部分を完成させることを目標と設定し、これを達成した。 ・成果のアウトプットは、わが国に先行して技術の実用化を行った実績を持つ韓国国土研究院との意見交換(24年3月)において、日本側のプレゼンテーションに使用した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・支出先の選定については、価格競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 		
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末の所内評価の結果や業務発注にあたっての所内審査の指摘を踏まえ、適切に研究の実施・進捗管理を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
現状通り	<p>昨年度までに一連の土地適性評価の演算が可能な研究開発用基本プログラムの作成が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は「都市計画運用指針」に反映予定であり、成果が広く活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。</p>		
	<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1047

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究
所
8百万円

職員旅費等
3百万円

基本となる土地利用の適
性評価手法の検討・プログ
ラムの仕様等の指示、得
られた結果の分析

【一般競争入札】

A. (株)インフォマティクス
5百万円

土地適性評価手法開発用の
プログラム作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)インフォマティクス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	2			
人件費	業務担当者(土地適性評価手法開発用のプログラム作成)	2			
その他	技術経費	0			
その他	直接経費	0			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)インフォマティクス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォマティクス	土地適性評価手法開発用のプログラム作成	5	2	97.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	東日本地域における水力発電の増強に関する検討 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	河川研究部水資源研究室		室長 川崎 将生		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水力発電は、安全かつクリーンエネルギーであり、更には、風力、太陽光発電の不安定性を補完するものである。また、昨年度に発生した東日本大震災に伴う電力供給量の低下対策として、既存ダム、堰等の運用を通じた発電機能の最大限の活用及び再開発等による増強が喫緊の課題となっている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本地域における国土交通省所管多目的ダムにおいて、ダム貯水池運用の見直し(オールサーチャージ方式の変更、弾力的運用の見直し、需要未発生水利の活用等)による増電量の試算を行うとともに、ダム貯水池運用の見直しに伴う環境影響(インパクト・レスポンス関係)や、治水・利水上の課題の整理を行った。 さらに、発電機を通過していない利水及び維持放流量、既設発電所からの放流量、貯砂ダムの未利用落差の利用等の情報収集を行った。このデータに基づき、管理用発電を新設・増設した場合の発電量や費用対効果の試算等の検討を行った。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	30	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	30	-		
		執行額	-	-	30	-		
	執行率(%)	-	-	99.1%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。			成果実績				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。							-
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。			算出根拠				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を契機とした電力供給の逼迫や、自然再生エネルギーへの要請等を踏まえて、直轄および水資源機構管理ダムにおいて、東日本におけるダム貯水池の運用の見直しや、管理用発電の新設・増設、既存発電所の発電設備の増強等の増電策について検討するものであり、政策研究としての必要性は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先については、簡易公募型プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めている。 支出内容についても、研究部内審査や、入札契約委員会等を踏まえ精査に努めている。 なお、支出先選定の妥当性については第三者委員会である技術提案評価審査会により審議して頂いた。また、業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの未利用水力エネルギーやダム貯水池操作に関する研究による蓄積や、請負業者からの技術提案を踏まえ、実効性の高い手段となるように努めた。 検討により、現況の運用や発電機規模が効率的に設定されており、増量量が限定的であることが明らかになった。その一方で、管理用発電については、一定の発電量や費用対効果が得られるものと想定された。 検討結果は、関連する本省部局等と情報共有するとともに、管理用発電については特に効果の見込める箇所は現地条件や流況等を踏まえた精査が未利用水力エネルギー活用に向け、進められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>本研究については、東日本大震災を契機とした電力供給の逼迫、自然再生エネルギーへの要請等を踏まえて、H23年度第3時補正予算で、直轄および水資源機構管理ダムにおいて、東日本におけるダム貯水池の運用の見直しや、管理用発電の新設・増設、既存発電所の発電設備の増強等の増電策について検討したものであり、ニーズ・優先度は高く、国が実施すべき事業と考える。</p> <p>支出にあたっては、簡易公募型プロポーザルにより公募を実施することにより、競争性の確保に努めており、支出内容についても研究部内審査や、入札契約委員会等を踏まえ精査しており、請負業者からの技術提案も踏まえて実施した。また、支出先選定の妥当性については第三者委員会である技術提案評価審査会により審議して頂くとともに、業務の主たる部分に係る再委託は禁止するなど、支出の流れも妥当と考えている。</p> <p>検討の成果により、現況の運用や発電機規模が効率的に設定されており、増量量が限定的であることが明らかになった。その一方で、管理用発電については、一定の発電量や費用対効果が得られるものと想定された。さらに、成果は、関連する本省部局等と情報共有するとともに、管理用発電については特に効果の見込める箇所は地方整備局等により現地条件や流況等を踏まえた精査が進められるなど、一定の成果が得られ活用されているものと考えている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業の完了に伴い廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0043

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所
(29百万円)

研究に必要な、ダム貯水池の水位運用の変更案の検討や、管理用発電の新設・増設、既存発電所の発電設備の改築等の増電策の検討を行った。
また、研究に必要なダムや発電所の諸元、流況やダム貯水位・放流量等のデータ収集を行った。

【簡易公募型プロポーザル方式】

A.八千代エンジニアリング・
ダム水源地環境整備センター設計共同体
(29百万円)

与えられたダム貯水位の運用変更案や、管理発電の新設・増設、既存発電所の発電設備の改築等の増電策に基づき、与えられた流況等のデータから、モデルを構築することにより具体的な増電量の算出を行った。

職員旅費等
(0百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.八千代エンジニアリング・ダム水源環境整備センター設計共同体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	13			
その他	直接経費	7			
その他	一般管理費等	8			
その他	消費税	1			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング・ダム水源 地環境整備センター設計共同体	多目的ダムにおける貯水池運用変更に伴う増電策の算出等	29	随意契約 (企画競争)	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

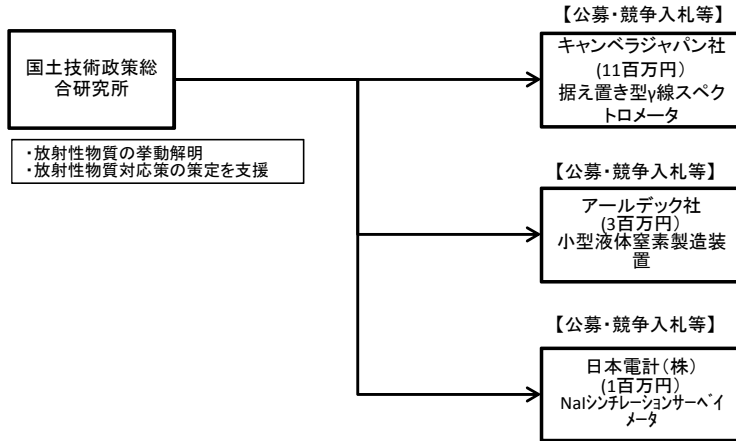
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	放射性物質で汚染された下水汚泥の緊急処理対応 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	下水道研究部下水処理研究室		室長 原田一郎		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(第16条)		関係する計画、通知等	原子力災害からの復興に関する基本方針(29頁19行)(放射性物質で汚染された廃棄物や土地の早期の処理や、浄化に向けて取り組むべき				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水汚泥に含まれる放射性物質のために処分や再利用が滞っており、その適切な対応措置の確立と共に係る状態の終息に向けた取組が必要である。終息を予測するため下水中の放射性核種量の推移を把握し、処理区域内の汚染状況と関連づけることが不可欠である。これを実現するため長期的に下水の放射性核種濃度を定量的に把握するために必要な設備の整備を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水処理場における高濃度から低濃度に至る放射性物質含有汚泥等の含有核種とその濃度のモニタリングを行い、周辺汚染状況の変化等との関係を調べ、汚泥放射能レベルの推移と汚染汚泥発生量を把握するため、汚泥試料の核種分析が可能な半導体検出器と試料採取が困難な場合に必要な現場測定型検出器を備える。これらを用いて得たデータにより、下水汚泥等の汚染による障害からの迅速な復興シナリオを策定可能とし、震災復興でゆとりのない被災自治体の下水道復旧を直接支援するほか、蓄積されたデータに基づき今後国が定めるべき放射性物質で汚染された汚泥の適切な取扱指針等の策定に寄与する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	30	-		
		繰越し等	-	-	-13	13		
	計	-	-	18	13			
	執行額	-	-	14				
執行率(%)	-	-	46.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は施設整備を行うものであり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では施設整備を行うものであり、活動を伴わないため、指標・実績を表すことができない。					()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は施設整備を行うものであり、事業実施中に定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質により汚染された下水汚泥の処分が困難な事態となっており、被災地に限らず広い範囲の自治体および下水道管理者から国に対し、緊急な対応を求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	価格競争による入札を行い、事業の執行に関する競争性・透明性を確保している。また、本事業は、関係機関との適切な役割分担の下、放射性物質により汚染された下水汚泥の処分方法の検討等に資する調査に必要な機器を整備するものであり、汚染汚泥への対応に不可欠である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、関連部局と連携して計画的に進め、国土交通省としての調査結果等に反映されることとなり、放射性物質で汚染された廃棄物の処理に関する他事業との整合も確保している。整備した機器は、今後の汚染廃棄物に係る対策検討に必要不可欠な観測にフル活用する。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	施設整備は当初予定の内容で実施しており、価格競争による入札によって事業執行に関する競争性・透明性も確保している。整備された機器は、半減期が30年と長い放射性物質も対象とした今後の汚染廃棄物対策の検討に不可欠な観測にフル活用していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0044

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.キャンベラジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入費(据え置き型γ線スペクトロメータ)	11			
計		11	計		0
B.(株)アールデック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入費(小型液体窒素製造装置)	3			
計		3	計		0
C.日本電計(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入費(NaI型シンチレーションサーベイメータ)	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンベラジャパン(株)	ポータブルγ線核種分析装置の購入	11	2	84.51
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アールデック	小型液体窒素製造装置購入	3	1	96.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電計(株)	NaIシンチレーションサーベイメータ購入	1	2	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

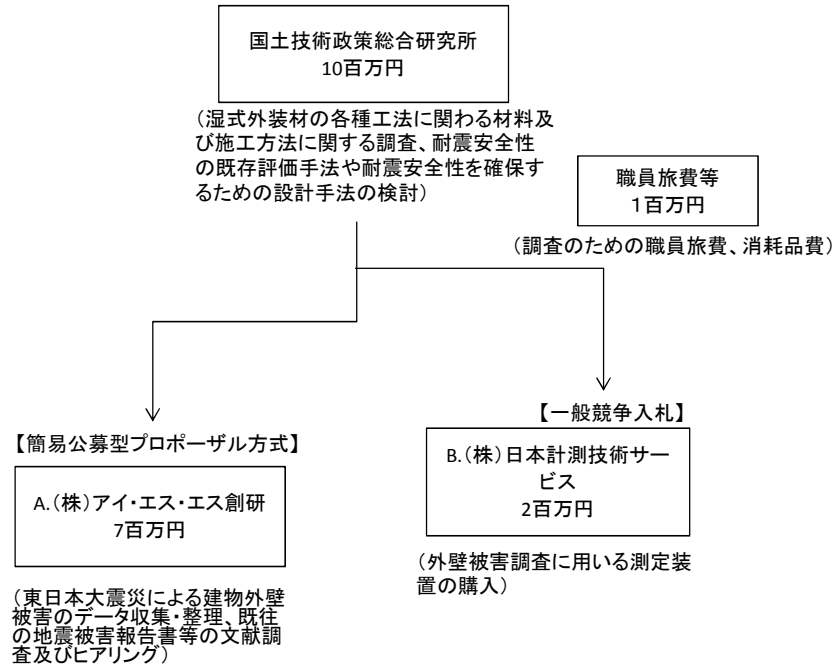
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	東日本大震災による建物被害調査（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	建築研究部		建築品質研究官 棚野博之		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法施行令第39条第2項 平成46年建設省告示第109号第2項の2		関係する計画、通知等	平成24年度科学技術重点施策アクションプラン(H23.10) 「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震により引き起こされる建物躯体の急激な変形により落下の危険性が高まりつつある建築物のタイル・モルタル等の湿式外装材に関する剥落防止技術の確立、地震後の健全性の評価方法の確立を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	タイル・モルタル等の湿式外装材の耐震安全性の評価技術・手法に関する調査および地震における湿式外装材の被害調査を行う。具体的には、湿式外装材の各種工法に関わる材料及び施工方法に関する調査、耐震安全性の既存評価手法に関する調査、耐震安全性を確保するための設計手法に関する調査、既往の地震被害報告書等の文献調査及びヒアリングによる湿式外装材の剥離・剥落実態の調査・整理、を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	10	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	10	-		
	執行額	-	-	10				
	執行率(%)	-	-	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績(当初見込み)					-
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。				()	()	()	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	タイル等外壁の剥落防止は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先選定に関して、簡易プロポーザルによる契約方式により、申請業者の業務内容を競争により比較し、本業務を効率的・効果的に進めるために最適な支出先を選定した。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地震被害地調査業務であるため、建物の被害が残る時期に多数の建物に対し実施することが不可欠であり、3次補正による速やかな調査着手を行った。 ・経験のある調査技術者を複数確保し、本業務を適切に実施することができた。 ・本調査による被害実態等の整理は、H24年度より実施する「外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究」の基礎データとして活用し、外装材に関する剥離防止の技術基準や地震後の健全性の評価手法を検討する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業であり、3次補正により改修工事前の建物の被災状況について現場調査し、実態を把握することができた。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0045

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)アイ・エス・エス創研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建物外壁の被害調査業務	7			
計		7	計		0
B.(株)日本計測技術サービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	測定装置の購入	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイ・エス・エス創研	東日本大震災によるタイル張り及びモルタル塗外壁の被害調査業務	7	随意契約 (企画競争)	99.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)計測技術サービス	電磁波レーダ式外壁探査装置購入	2	3	89.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信網の多重化（東日本大震災関連）	担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23	担当課室	企画部施設課	課長 持丸 修一			
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政機関は大規模地震後においても行政機能を可能な限り維持することが必要である。特に災害応急対策活動を行う機関はその初動体制を確実なものとして国民の生命・財産を守ることが求められており、大規模災害時の危機管理体制に必要な信頼性を確保するために、情報通信体制の多重化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地を専門的な立場から高度な技術支援を行う国土技術政策総合研究所、高度な情報力を生かした技術支援を行う国土地理院等を、多重無線回線や光ファイバー回線を統合し多重化された国土交通省の防災通信基盤であるIP統合通信網に接続し、大規模災害時の危機管理体制に必要な信頼性を確保する。 国土技術政策総合研究所旭庁舎及び立原庁舎ならびに国土地理院にIP統合通信網と接続するための通信設備として、IP電話交換装置ならびにIP伝送装置の整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	140	-	
		繰越し等	-	-	-140	140	
		計	-	-	0	140	
	執行額	-	-	0			
執行率(%)	-	-	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない (理由)本事業は施設整備を行うものであり、定量的な成果目標を示すことができない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない (理由)本事業は施設整備を行うものであり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単当たりコスト	単当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は施設整備を行うものであり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時において、国土技術政策総合研究所及び国土地理院が被災地への高度な技術支援を行うために必要な通信基盤を整備するものであり、今後の災害の備えとして、優先度が高い事業である。 ・本事業は、国土交通省が運用する専用通信網に関する整備であり、自治体、民間等との役割分担は無い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行の適正化及び透明性の確保等のために、所内予算監視・効率化サブチームによる審査を受けている。 ・事業目的を達成するために必要とされる施設整備内容となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、危機管理に必要な情報通信体制の多重化はもちろんのこと、国土交通省が進める防災情報通信基盤整備（汎用的なIP技術によるIP統合通信網への移行）が推進され、汎用化によりコスト削減、信頼性、機能性の向上が図られるため、効果的な事業である。 ・本事業は国土交通省が独自に運用する専用通信網に関する事業である。 ・支出先の決定を、適正な手続きを踏んで着実に進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 防災情報通信基盤整備（国土交通省電気通信室）	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先となる請負業者の決定手続きはWTOに基づき進めている。仕様書の決定に当たっての意見招請や、入札説明会の開催を行った上で、総合評価方式での一般競争入札により進めているため、手続き上必要な時間を要しているが、迅速な手続きの進行に努める。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0046

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所、国土地理院
140百万円

○製造請負契約の締結、製造の監督・検査

【総合評価落札方式】

A. 未定

IP電話交換装置1式製造

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

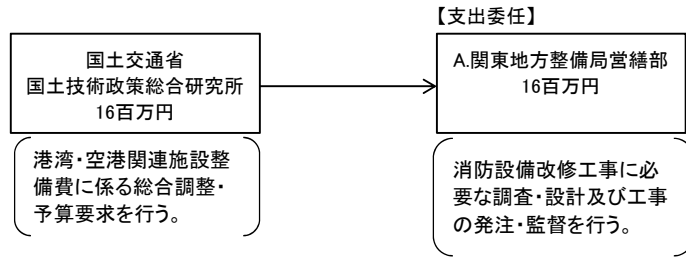
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾・空港関連施設整備費		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	企画調整課		課長 麻山 健太郎		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査、試験、研究に必要な施設の改修を適切に行い、国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発を適確に実施できるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う業務に、支障のないように施設の改修を行う。なお、平成23年度については、第二庁舎にて老朽化している自動火災報知設備の改修を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	17	17	16	14	13	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-17	17	-15	15		
		計	0	33	1	29	13	
	執行額		0	32	1			
執行率(%)		0	96	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は施設整備を行うものであり、定量的な成果目標を示すことができない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は施設整備を行うものであり、定量的な活動指標で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					()	()	()	
単位当たりコスト	本事業は施設整備を行うものであり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができない為、単位当たりコストを示すことができない。			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	13	13					
	施設施工旅費	0	0					
	施設施工庁費	0	0					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	14	13						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第二庁舎は、国際業務の研究を行う国の施設であり、その改修は国が行うことが適切である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、支出委任先の関東地方整備局が一般競争入札で実施しており、競争性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	第二庁舎の消防設備は、そこで勤務する職員の安全の確保に不可欠なものであり、整備されることで十分に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国が実施すべき事業であり、支出先の決定は競争性が確保されている。また、整備されることで十分に活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	設計・施工について、より効率的・計画的な事業の実施を図り、コスト削減を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	個々の研究の円滑な実施において緊急性の高い内容を優先させるとともに、別々の工事を1つに纏めることで効率化とコスト削減を図ることとした。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
ー			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	423	平成23年行政事業レビュー	0417

※平成23年度実績を記入



旅費
0百万円

庁費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.関東地方整備局営繕部			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	第二庁舎消防設備改修工事	16			
計			計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局営繕部	消防設備改修工事に必要な調査・設計及び工事の発注・監督業務	16	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

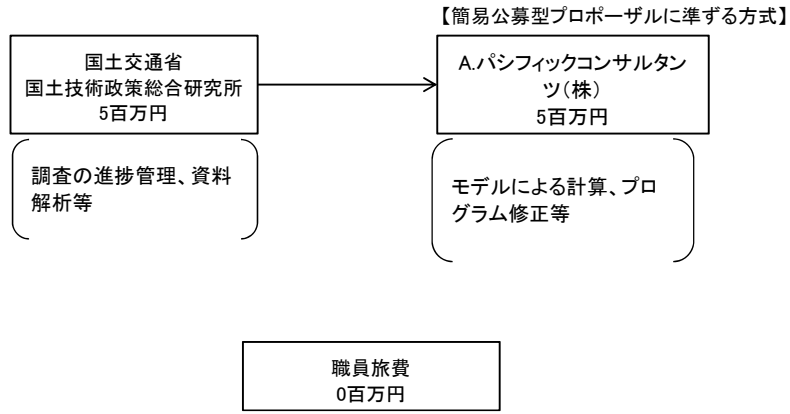
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20/H23		担当課室	空港計画研究室		室長 丹生 清輝		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空政策と航空市場におけるエアラインの行動(運賃設定、便数設定、路線設定等)との関係に焦点をおき、国内外の航空政策及びその影響に関する調査、近年の航空輸送市場の動向分析、エアラインの行動を考慮した政策効果予測モデルの構築並びにモデルを用いた政策効果分析等の研究を通じて、今後の空港需要マネジメントに係る政策の評価を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	エアラインの行動を考慮した政策効果予測モデルの構築とプログラミング、並びにモデルを用いた政策効果分析等の研究に資する基礎資料作成等のため、調査業務を外注するとともに、職員により資料の分析等を行う。 平成20年度:簡易公募型プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(航空市場の動向の把握 他) 平成21年度:簡易公募型プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(空港需要マネジメント政策に関する分析・検討 他) 平成22年度:簡易公募型プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(政策効果予測モデルの構築・プログラミング 他) 平成23年度:簡易公募型プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(政策効果予測モデルによる計算・プログラム修正 他)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	5	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	5	5	5	-	-	
	執行額		5	5	5	-		
執行率(%)		100	100	100	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績(当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>昨年(2020年度)の行政事業レビューで廃止。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	428	平成23年行政事業レビュー	0420

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	3			
人件費	調査職員	2			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	モデルによる計算、シミュレーションプログラムの修正等	5	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

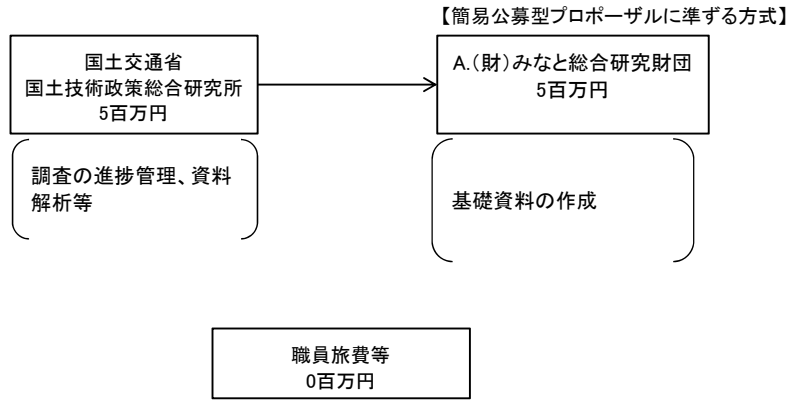
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	沿岸防災研究室		室長 根木 貴史		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海面廃棄物処分場における廃棄物処分と適切な跡地利用の両立を図るため、長期コスト低減のための技術開発及び長期コストの適正な負担の方法に関して研究する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	海面廃棄物処分場における廃棄物処分と適切な跡地利用の両立を図るための研究に資する基礎資料作成として、調査業務を外注するとともに、職員により資料の分析等を行う。 平成21年度:簡易プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(受け入れ材料、埋立・造成工法等の実態把握 他) 平成22年度:簡易プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(費用分担の考え方と感度分析 他) 平成23年度:簡易プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(感度分析と費用負担の方法 他)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	7	7	5	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	7	7	5	-	-	
	執行額		7	7	5	-		
執行率(%)		100	100	100	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績(当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>昨年(2022年度)の行政事業レビューで廃止。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	429	平成23年行政事業レビュー	0421

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)みなと総合研究財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	3			
人件費	調査職員	2			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)みなと総合研究財団	基礎資料の作成	5	1	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

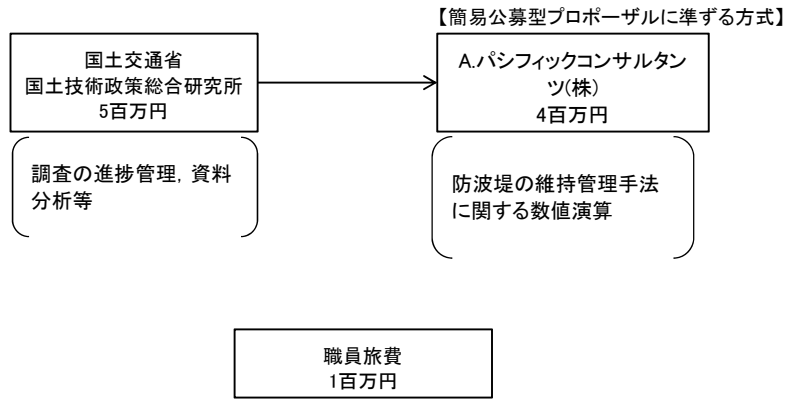
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H24		担当課室	港湾研究部		部長 長尾 毅		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防波堤の変状(劣化の累積)やその進行程度、及び当該施設の大規模被災を未然に防止する耐波性能に配慮した上で、補修・補強費と被災時の復旧費の観点から合理的であると考えられる維持管理の方針を立てることができる手法の構築を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成21年:防波堤の性能評価のための観測機器を購入1件 平成22年:防波堤の維持管理手法に関する調査業務1件 平成23年:防波堤の維持管理手法に関する調査業務1件							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	9	5	9	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	9	9	5	9	-	
	執行額		9	9	5	-		
執行率(%)		100	100	100	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績(当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	8	-					
	職員旅費	1	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	9	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成24年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	430	平成23年行政事業レビュー	0422

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	2			
人件費	調査職員	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	防波堤の維持管理手法に関する数値演算	4	1	96.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

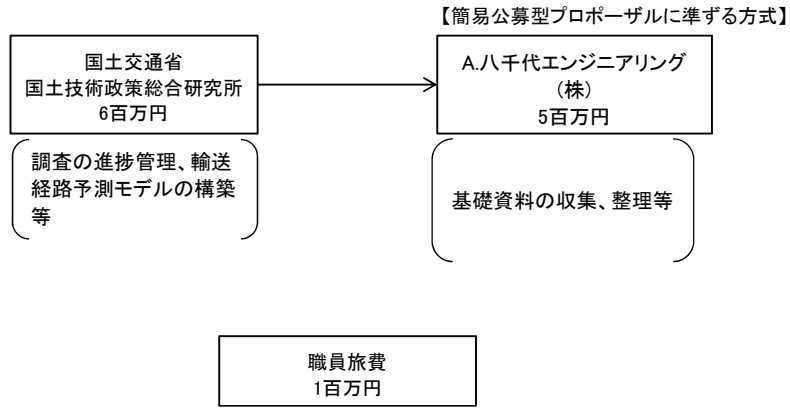
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化 方策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	H22/H25		担当課室	港湾システム研究室/港湾計画研究室			室長 渡部 富博	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送について、港湾施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ、国際フェリー航路網の予測や地域へのインパクト評価ツールの開発、それらを用いた国際フェリーのゲートウェイ港湾の比較検討、関連する施策評価を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国を中心とする東アジア地域の国際フェリー、RORO船の就航船舶、航路サービスの概要、対応する港湾施設の諸元などに関する資料の収集整理などを行うとともに、国際複合一貫輸送に関するサービス水準の比較を行う。さらに、国際輸送における輸送手段、輸送経路を選択する貨物流動モデルの開発ならびに、国際フェリー貨物増による地域経済への波及効果算定に関する検討を行い、国際フェリーのゲートウェイ港湾の比較検討、複合一貫輸送のシームレス化に関わる施策の定量的な評価などを行う。 平成23年度：簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式による業務1件(フェリーの改造履歴や国内総トンと国際総トンに関する資料の収集整理、フェリーやRORO船による輸送貨物の特性や流動分析、フェリーの輸送費用算定に関する分析等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	4	6	6	6	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	4	6	6	6	
	執行額	-	4	6				
	執行率(%)	-	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	()
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	5	5					
	職員旅費	1	1					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	6	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	コストを精査の上縮減を図る。また、研究の途中で得られた成果を公表する等により、効率的な政策効果の実現を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	H25dはシミュレーション実施のための経費の増大が見込まれたが、実施ケースを絞りコスト縮減を図った。また、これまでに検討した貨物流動の分析結果等についてとりまとめ、効率的な政策効果の実現を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0423

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.八千代エンジニアリング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	3			
人件費	調査職員	2			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	フェリーの改造履歴や国内総トンと国際総トンに関する資料の収集整理、フェリーやRORO船による輸送貨物の特性や流動分析、フェリーの輸送費用算定に関する分析等	5	1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

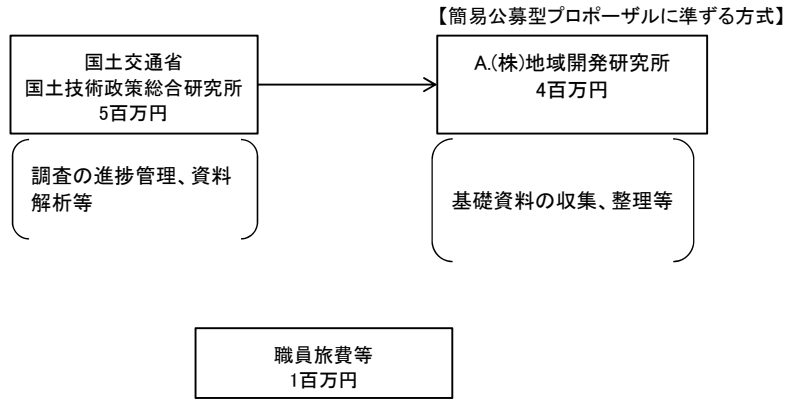
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	国際業務研究室		室長 和田 匡央		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保安対策が海事輸送分野から国際輸送分野全体へ展開する中で、貨物検査の強化に対する物流への影響緩和策を、ハード・ソフト両面から検討すると共に、テロ発生時、速やかな貿易復旧方策について研究する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	貨物検査の強化に対する物流への影響緩和策、並びにテロ発生時、速やかな貿易復旧方策の検討のため、国際輸送保安対策についてのハード・ソフト対策に関し、職員により最新の動向把握・分析を行う。 平成22年度:簡易プロポーザルに準じた方式による調査業務1件(保安性確保と物流効率との両立に関する検討) 平成23年度:簡易プロポーザルに準じた方式による調査業務1件(保安対策に係る技術情報の収集整理)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	3	5	5	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	3	5	5	-	
	執行額		-	3	5	-		
執行率(%)		-	100	100	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績(当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	3	-					
	職員旅費	1	-					
	諸謝金	0	-					
	委員等旅費	0	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	5	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成24年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0424

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)地域開発研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	2			
人件費	調査職員	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域開発研究所	保安対策に係る技術情報の収集整理	4	1	99.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

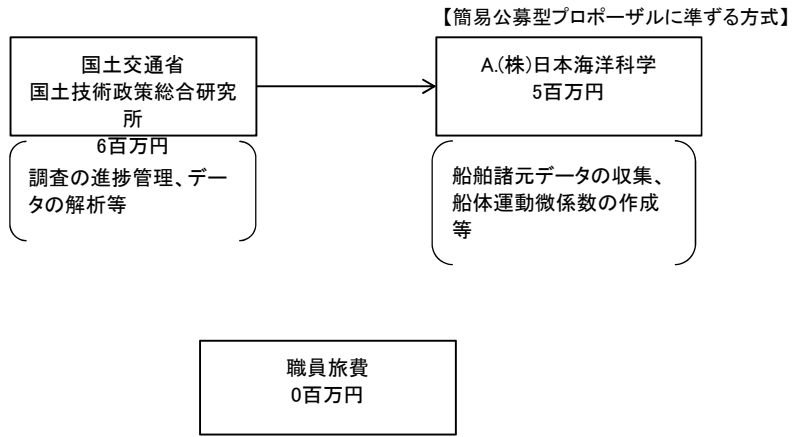
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H26		担当課室	港湾計画研究室		室長 赤倉 康寛		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超大型バルクキャリア対応の港湾整備に対し、安全性を担保しつつ施設規模を縮小するための新たな港湾計画手法を開発し、コストの大幅な合理化を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	超大型バルクキャリアの船体諸元データを収集分析し、船体運動を定式化することにより、安全性を担保しつつ施設規模を縮小するための新たな港湾計画手法を開発する。また、一部の貨物を卸した減載状態での寄港となる港湾に対して、更に規模を縮小した港湾計画手法も開発する。 平成23年度：簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式による業務1件(船体諸元データの収集、船体諸元に基づく船体運動の定式化等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	6	6	7	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	6	6	7	
		執行額	-	-	6			
	執行率(%)	-	-	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績(当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	6	6					
	職員旅費	0	1					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	6	7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	コストを精査の上縮減を図る。また、研究の途中で得られた成果を公表する等により、効率的な政策効果の実現を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	H25dにおいてはケーススタディ実施のため経費増大が見込まれたが、対象ケースの絞り込みを行うことでコスト縮減を図った。また、これまでに得られた成果である船体運動の分析結果等についてとりまとめ、効率的な政策効果の実現を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1048

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)日本海洋科学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	3			
人件費	調査職員	2			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	船舶諸元データの収集、船体運動微係数の作成等	5	1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	沿岸防災二次元水路の改修（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土技術政策総合研究所（横須賀）		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	H23		担当課室	企画調整課		課長 麻山 健太郎		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令（具体的な条項も記載）	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「試験研究機関の耐震化などの防災対策の推進」を踏まえ、沿岸防災二次元水路の耐震改修を進め、「今後の災害への備え」に必要な実験を確実に行えるようにする。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	大型模型による漂流物の流動実験が可能な「沿岸防災二次元水路」の架台が損傷しており、応急復旧しながら利用しているが、当施設は耐震性能が不足していることから、今後も安定的に実験できるよう、所用の耐震改修を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	95	-	-	
		繰越し等	-	-	-95	95	-	
		計	-	-	0	95	-	
	執行額		-	-	0	-		
執行率（%）		-	-	0	-			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値（年度）
	本事業は施設整備を行うものであり、定量的な成果目標を示すことができない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は施設整備を行うものであり、定量的な活動指標で事業の進捗を表すことができない。			活動実績（当初見込み）				-
単位当たりコスト	本事業は施設整備を行うものであり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため、単位当たりコストを示すことができない。			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の安全確保には、災害発生時の検証を確実に実施する必要があり、国の保有する研究施設の耐震強化が急がれる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国民の安全確保は優先度が高く、かつ国が実施すべき事業であるとともに、広く国民のニーズがある事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成24年度中に一定の成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0047

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					